

令和6年度

小林市公営企業会計
決算審査意見書

小林市水道事業会計

小林市下水道事業会計

小林市農業集落排水事業会計

小林市病院事業会計

小林市監査委員

監 第 118 号
令和 7 年 8 月 1 日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男

小林市監査委員 押領司 剛

令和 6 年度小林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度小林市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び病院事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度小林市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1

水道事業会計

1 業務の実態	3
2 予算の執行状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	7
5 経営分析	14
6 むすび	15
資料（1）業務実績表	17
（2）予算決算比較対照表（収益的收入支出・資本的收入支出）	18
（3）比較損益計算書	20
（4）費用別比較表	22
（5）資産・負債・資本比較表	24
（6）水道事業企業債償還額調	26
（7）経営分析表	27

下水道事業会計

1 業務の実態	31
2 予算の執行状況	32
3 経営状況	33
4 財政状況	35
5 経営分析	42
6 むすび	43
資料（1）業務実績表	45
（2）予算決算比較対照表（収益的收入支出・資本的收入支出）	46
（3）比較損益計算書	48
（4）費用別比較表	50
（5）資産・負債・資本比較表	52
（6）下水道事業企業債償還額調	54
（7）経営分析表	55

農業集落排水事業会計

1	業務の実態	57
2	予算の執行状況	58
3	経営状況	59
4	財政状況	61
5	経営分析	67
6	むすび	69
資料 (1)	業務実績表	71
	(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	72
	(3) 比較損益計算書	74
	(4) 費用別比較表	76
	(5) 資産・負債・資本比較表	78
	(6) 農業集落排水事業企業債償還額調	80
	(7) 経営分析表	81

病院事業会計

1	業務の実態	83
2	予算の執行状況	83
3	経営状況	85
4	財政状況	87
5	経営分析	94
6	むすび	95
資料 (1)	業務実績表	97
	(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	98
	(3) 比較損益計算書	100
	(4) 費用別比較表	102
	(5) 資産・負債・資本比較表	104
	(6) 病院事業企業債償還額調	106
	(7) 経営分析表	107

凡 例

- この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・ 前年度の%との比較
「0.0」	・・・ 該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・ 該当数字のないもの
「△」	・・・ マイナス
「皆増」	・・・ 前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・ 本年度に該当数値がないものとの比較

令和6年度 小林市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度小林市水道事業会計決算

令和6年度小林市下水道事業会計決算

令和6年度小林市農業集落排水事業会計決算

令和6年度小林市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

令和7年6月18日付け総第359号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、それらの計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを精査するとともに、提出書類を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和6年度における経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認めた。

第5 審査の概要

次のとおり

水道事業会計

1 業務の実態

(1) 給水人口及び給水戸数

本年度末における給水人口は39,124人で、前年度末に比べて639人(1.6%)減少し、給水戸数は20,778戸で、前年度に比べて64戸(0.3%)減少している。

給水人口及び給水戸数比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
給 水 人 口	人	39,124	39,763	△ 639	△ 1.6	40,578
給 水 戸 数	戸	20,778	20,842	△ 64	△ 0.3	20,901

(2) 配水量及び有収水量

本年度における1日最大配水量は、19,497m³で、前年度に比べて657m³(3.5%)増加している。

総配水量は6,646,467m³で、前年度に比べて132,049m³(2.0%)増加し、総有収水量は5,269,305m³で、前年度に比べて82,994m³(1.6%)減少している。

有収率は、79.3%で、前年度に比べて2.9ポイント下降している。

1日1人平均有収水量は、369リットルで、前年度に比べて1リットル(0.3%)増加している。

配水量比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,497	18,840	657	3.5	28,734
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,209	17,799	410	2.3	18,907

総配水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
総 配 水 量	m ³	6,646,467	6,514,418	132,049	2.0	6,901,082
総 有 収 水 量	m ³	5,269,305	5,352,299	△ 82,994	△ 1.6	5,514,051
有 収 率	%・ポイント	79.3	82.2	△ 2.9	—	79.9
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	リットル	369	368	1	0.3	372

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,043,009,000円に対し決算額1,025,776,331円で、98.3%の

執行率である。決算額の内訳は、営業収益929,925,765円、営業外収益93,374,884円、特別利益2,475,682円である。

収益的支出は、予算額1,005,877,200円に対し決算額937,987,144円で、93.3%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用840,633,461円、営業外費用76,784,437円、特別損失20,569,246円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 5 年度	980,307,000	937,574,788	△ 42,732,212	95.6
令和 6 年度	1,043,009,000	1,025,776,331	△ 17,232,669	98.3
比 較 増 減	62,702,000	88,201,543	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	974,205,000	922,965,406	739,200	50,500,394	94.7
令和 6 年度	1,005,877,200	937,987,144	2,126,300	65,763,756	93.3
比 較 増 減	31,672,200	15,021,738	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額545,415,000円に対し決算額455,133,620円で、83.4%の執行率である。決算額の内訳は、企業債308,200,000円、負担金1,818,620円、出資金145,115,000円である。

資本的支出は、予算額872,221,000円に対し決算額698,596,706円で、80.1%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費372,871,951円、有形固定資産購入費847,000円、企業債償還金324,877,755円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額243,463,086円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,247,570円、過年度分損益勘定留保資金210,215,516円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 5 年度	534,954,000	392,798,150	△ 142,155,850	73.4
令和 6 年度	545,415,000	455,133,620	△ 90,281,380	83.4
比 較 増 減	10,461,000	62,335,470	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	853,443,730	656,343,043	121,652,000	75,448,687	76.9
令和 6 年度	872,221,000	698,596,706	27,668,000	145,956,294	80.1
比 較 増 減	18,777,270	42,253,663	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額397,300,000円（当年度分280,000,000円、令和5年度繰越分117,300,000円）に対し発行額は308,200,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額15,000,000円に対し購入額は9,475,690円で、限度額内の執行がされている。

3 経営状況

経営状況は、総収益941,568,786円に対し総費用887,806,695円で、差引き53,762,091円の純利益を生じており、前年度に比べて69,278,438円(446.5%)増加している。総収益は前年度に比べて78,660,315円(9.1%)増加し、総費用も前年度に比べて9,381,877円(1.1%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度	803,525,411	97.7	863,419,531	105.6	△ 59,894,120
令和 3 年度	809,259,865	100.7	861,896,868	99.8	△ 52,637,003
令和 4 年度	805,162,756	99.5	862,827,095	100.1	△ 57,664,339
令和 5 年度	862,908,471	107.2	878,424,818	101.8	△ 15,516,347
令和 6 年度	941,568,786	109.1	887,806,695	101.1	53,762,091

(1) 収 益

営業収益は、845,674,583円で、前年度に比べて96,256,858円(12.8%)増加している。これは、受託給水工事収益は4,090,000円(40.0%)減少したが、給水収益が98,532,277円(13.6%)、その他の営業収益が1,814,581円(13.5%)増加したためである。給水収益の増加の主な要因は、令和5年9月使用分から水道料金改定を実施し1年間を通して改定後の料金になったことや未収金対策により収入率が向上したことによるものである。

営業外収益は、93,430,921円で、前年度に比べて20,059,825円(17.7%)減少している。これは、他会計補助金が2,262,546円(8.5%)、長期前受金戻入が17,736,782円(20.5%)、雑収益が60,497円(16.1%)減少したためである。

特別利益は、2,463,282円で、前年度に比べて2,463,282円(皆増)増加となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	給 水 収 益	824,304,400	87.5	725,772,123	84.1	98,532,277	13.6
	受託給水工事収益	6,130,000	0.7	10,220,000	1.2	△ 4,090,000	△ 40.0
	その他の営業収益	15,240,183	1.6	13,425,602	1.6	1,814,581	13.5
	計	845,674,583	89.8	749,417,725	86.9	96,256,858	12.8
営業外収益	他 会 計 補 助 金	24,228,000	2.6	26,490,546	3.1	△ 2,262,546	△ 8.5
	長期前受金戻入	68,887,669	7.3	86,624,451	10.0	△ 17,736,782	△ 20.5
	雑 収 益	315,252	0.0	375,749	0.0	△ 60,497	△ 16.1
	計	93,430,921	9.9	113,490,746	13.1	△ 20,059,825	△ 17.7
利 特 益 別	過年度損益修正益	2,463,282	0.3	0	0.0	2,463,282	皆増
合 計		941,568,786	100.0	862,908,471	100.0	78,660,315	9.1

(2) 費 用

営業費用は、811,472,103円で、前年度に比べて6,745,881円(0.8%)減少している。これは、総係費は13,736,085円(9.3%)増加したが、送配水費が3,739,167円(1.5%)、受託給水工事費が2,185,804円(12.9%)、減価償却費が3,357,532円(0.9%)、資産減耗費が11,199,463円(74.1%)減少したためである。

営業外費用は、55,908,324円で、前年度に比べて2,039,041円(3.5%)減少している。これは、雑支出は297,965円(118.6%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が2,337,006円(4.1%)減少したためである。

特別損失は、20,426,268円で、前年度に比べて18,166,799円(804.0%)増加している。これは、過年度損益修正損は783,006円(34.7%)減少したが、その他特別損失が18,949,805円(皆増)増加したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業費用	送 配 水 費	247,514,355	27.9	251,253,522	28.6	△ 3,739,167	△ 1.5
	受託給水工事費	14,739,009	1.7	16,924,813	1.9	△ 2,185,804	△ 12.9
	総 係 費	162,040,308	18.2	148,304,223	16.9	13,736,085	9.3
	減 価 償 却 費	383,254,845	43.2	386,612,377	44.0	△ 3,357,532	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	3,923,586	0.4	15,123,049	1.7	△ 11,199,463	△ 74.1
	計	811,472,103	91.4	818,217,984	93.1	△ 6,745,881	△ 0.8
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱 諸 費	55,359,136	6.2	57,696,142	6.6	△ 2,337,006	△ 4.1
	雑 支 出	549,188	0.1	251,223	0.0	297,965	118.6
	計	55,908,324	6.3	57,947,365	6.6	△ 2,039,041	△ 3.5
特別損失	過年度損益修正損	1,476,463	0.2	2,259,469	0.3	△ 783,006	△ 34.7
	そ の 他 特 別 損 失	18,949,805	2.1	0	0.0	18,949,805	皆増
	計	20,426,268	2.3	2,259,469	0.3	18,166,799	804.0
合 計		887,806,695	100.0	878,424,818	100.0	9,381,877	1.1

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,169,925,451円で、前年度に比べて136,734,731円(1.5%)増加している。これは、固定資産は減少したが、流動資産が増加したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、8,358,146,785円で、前年度に比べて46,705,521円(0.6%)減少している。これは、機械及び装置は104,614,592円(11.1%)増加したが、建物が13,248,564円(4.3%)、構築物が135,515,257円(1.9%)、車両運搬具が650,596円(43.1%)、工具、器具及び備品が439,605円(7.0%)、建設仮勘定が1,466,091円(2.4%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権119,700円、地上権98,240円、地役権138,247円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、出資金353,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、811,069,479円で、前年度に比べて183,440,252円(29.2%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	83,691,460	83,691,460	0	0.0	
		建 物	293,478,568	306,727,132	△ 13,248,564	△ 4.3	
		構 築 物	6,872,689,891	7,008,205,148	△ 135,515,257	△ 1.9	
		機 械 及 び 装 置	1,043,004,948	938,390,356	104,614,592	11.1	
		車 両 運 搬 具	857,266	1,507,862	△ 650,596	△ 43.1	
		工具、器具及び備品	5,847,105	6,286,710	△ 439,605	△ 7.0	
		建 設 仮 勘 定	58,577,547	60,043,638	△ 1,466,091	△ 2.4	
		計	8,358,146,785	8,404,852,306	△ 46,705,521	△ 0.6	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	119,700	119,700	0	0.0	
		地 上 権	98,240	98,240	0	0.0	
		地 役 権	138,247	138,247	0	0.0	
		計	356,187	356,187	0	0.0	
	他 の 資 産	出 資 金	353,000	353,000	0	0.0	
	計			8,358,855,972	8,405,561,493	△ 46,705,521	△ 0.6
流 動 資 産	現 金 預 金	675,648,666	494,671,120	180,977,546	36.6		
	未 収 金	115,135,764	116,720,520	△ 1,584,756	△ 1.4		
	イ 未 収 金	134,390,179	127,890,633	6,499,546	5.1		
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 19,254,415	△ 11,170,113	△ 8,084,302	△ 72.4		
	貯 蔵 品	19,803,039	15,787,957	4,015,082	25.4		
	前 払 費 用	482,010	449,630	32,380	7.2		
	計	811,069,479	627,629,227	183,440,252	29.2		
合 計			9,169,925,451	9,033,190,720	136,734,731	1.5	

未収金について

未収金134,390,179円の内訳は、給水収益未収金130,982,819円、受託給水工事収益未収金1,023,000円、その他の営業収益未収金1,194,360円、営業外収益未収金1,190,000円である。

現年度分の給水収益未収金は、44,659,607円で、前年度に比べて3,091,762円(7.4%)増加している。

過年度分の給水収益未収金は、86,323,212円で、前年度に比べて1,622,853円(1.9%)増加している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度 以前	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
給水収益	36,291,681	4,182,519	4,577,480	5,895,105	6,712,502	5,461,948
そ の 他	0	0	0	22,539	0	0
合 計	36,291,681	4,182,519	4,577,480	5,917,644	6,712,502	5,461,948

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合 計
給水収益	5,327,090	5,157,460	4,920,869	7,796,558	44,659,607	130,982,819
そ の 他	22,539	14,154	0	0	3,348,128	3,407,360
合 計	5,349,629	5,171,614	4,920,869	7,796,558	48,007,735	134,390,179

(注)貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分数額は、給水収益未収金983,046円であり、前年度に比べて229,894円(30.5%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、6,445,569,887円で、前年度に比べて62,142,360円(1.0%)減少している。これは、固定負債、流動負債は増加したが、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,594,731,349円で、前年度に比べて633,310円(0.0%)増加している。これは、企業債は20,768,722円(0.5%)減少したが、引当金(退職給付引当金)が21,402,032円(30.9%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、411,610,106円で、前年度に比べて4,293,817円(1.1%)増加している。これは主に、企業債が4,090,967円(1.3%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,439,228,432円で、前年度に比べて67,069,487円(4.5%)減少している。これは、長期前受金は1,012,632円(0.0%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が68,082,119円(4.0%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は308,200,000円、元金償還額は324,877,755円となっている。未償還残高は4,832,991,260円であり、未償還残高のうち、一般会

計が出資すると見込まれる額は、約1,392,000千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	4,504,022,540	4,524,791,262	△ 20,768,722	△ 0.5
	引 当 金 (退職給付引当金)	90,708,809	69,306,777	21,402,032	30.9
	計	4,594,731,349	4,594,098,039	633,310	0.0
流動負債	企 業 債	328,968,720	324,877,753	4,090,967	1.3
	未 払 金	60,481,402	60,745,505	△ 264,103	△ 0.4
	前 受 金	1,470,583	1,423,147	47,436	3.3
	引 当 金	8,716,004	8,240,000	476,004	5.8
	イ 賞 与 引 当 金	7,313,939	6,744,000	569,939	8.5
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,402,065	1,496,000	△ 93,935	△ 6.3
	預 り 金	11,973,397	12,029,884	△ 56,487	△ 0.5
	計	411,610,106	407,316,289	4,293,817	1.1
繰延収益	長 期 前 受 金	3,191,405,641	3,190,393,009	1,012,632	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,752,177,209	△ 1,684,095,090	△ 68,082,119	△ 4.0
	計	1,439,228,432	1,506,297,919	△ 67,069,487	△ 4.5
合 計		6,445,569,887	6,507,712,247	△ 62,142,360	△ 1.0

(3) 資 本

資本総額は、2,724,355,564円で、前年度に比べて198,877,091円(7.9%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、2,650,072,933円で、前年度に比べて145,115,000円(5.8%)増加している。これは、繰入資本金が増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、74,282,631円で、前年度に比べて53,762,091円(262.0%)増加している。

資本剰余金は、3,224,146円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、71,058,485円で、前年度に比べて53,762,091円(310.8%)増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	2,650,072,933	2,504,957,933	145,115,000	5.8
	イ 固 有 資 本 金	153,045,140	153,045,140	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	1,149,928,099	1,004,813,099	145,115,000	14.4
	ハ 組 入 資 本 金	1,347,099,694	1,347,099,694	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	3,224,146	3,224,146	0	0.0
	イ 国 庫 補 助 金	3,174,289	3,174,289	0	0.0
	ロ その他資本剰余金	49,857	49,857	0	0.0
	利 益 剰 余 金	71,058,485	17,296,394	53,762,091	310.8
	イ 減 債 積 立 金	242,400,000	242,400,000	0	0.0
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,222,784	75,222,784	0	0.0
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	246,564,299	300,326,390	△ 53,762,091	△ 17.9
	計	74,282,631	20,520,540	53,762,091	262.0
合 計		2,724,355,564	2,525,478,473	198,877,091	7.9

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、399,459,373円で、前年度に比べて179,146,435円(81.3%)増加している。これは、現金預金180,977,546円(36.6%)の増加等による流動資産の増加額が、企業債4,090,967円(1.3%)の増加等による流動負債の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		811,069,479	627,629,227	183,440,252	29.2
流 動 負 債 (B)		411,610,106	407,316,289	4,293,817	1.1
正味運転資本 (A)-(B)		399,459,373	220,312,938	179,146,435	81.3

(5) 給水収益（水道料金）の収入状況

現年度分の給水収益の収入率は、95.1%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

過年度分の給水収益の収入率は、30.8%で、前年度に比べて15.5ポイント上昇している。

給水収益の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	906,723,433	862,063,826	95.1	0	44,659,607
過年度分	126,120,290	38,814,032	30.8	983,046	86,323,212
合 計	1,032,843,723	900,877,858	87.2	983,046	130,982,819

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

なお、最近5か年間の収入率の状況は、次表のとおりである。

給水収益の年度別収入率の状況

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年度分	95.1	94.8	97.7	97.7	96.9
過年度分	30.8	15.3	15.4	19.6	30.7
合 計	87.2	85.9	87.4	87.6	86.9

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益53,762,091円を計上し、長期前受金戻入額で68,887,669円、未収金の増減額で6,499,546円減少したものの、減価償却費で383,254,845円、退職給付引当金の増減額で21,402,032円増加したこと等により、本年度は391,193,062円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて97,322,738円(33.1%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、負担金等による収入1,818,620円があったものの、有形固定資産の取得による支出340,471,381円により、本年度は338,652,761円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて45,401,310円(15.5%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出324,877,755円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入308,200,000円、他会計からの出資による収入145,115,000円により、本年度は128,437,245円の資金を獲得している。財務活動における資金は、前年度に比べて69,225,751円(116.9%)増加している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金391,193,062円と財務活動で獲得した資金128,437,245円を投資活動に338,652,761円充てた結果、前年度に比べて180,977,546円(36.6%)増加し、本年度末には675,648,666円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	53,762,091	△ 15,516,347	69,278,438
減価償却費	383,254,845	386,612,377	△ 3,357,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,084,302	7,230,195	854,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,402,032	△ 1,285,377	22,687,409
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	476,004	388,000	88,004
長期前受金戻入額	△ 68,887,669	△ 86,624,451	17,736,782
支払利息及び企業債取扱諸費	55,359,136	57,696,142	△ 2,337,006
固定資産除却費	3,923,586	15,123,049	△ 11,199,463
過年度損益修正損益 (△は益)	△ 1,529	0	△ 1,529
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,499,546	△ 25,363,064	18,863,518
未払金の増減額 (△は減少)	△ 264,103	19,261,271	△ 19,525,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,015,082	△ 2,276,949	△ 1,738,133
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 32,380	1,450	△ 33,830
前受金の増減額 (△は減少)	47,436	221,981	△ 174,545
預り金の増減額 (△は減少)	△ 56,487	△ 3,901,811	3,845,324
4 条特定収入の消費税収益化調整額	△ 438	0	△ 438
小計	446,552,198	351,566,466	94,985,732
利息の支払額	△ 55,359,136	△ 57,696,142	2,337,006
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	391,193,062	293,870,324	97,322,738

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 340,471,381	△ 301,695,601	△ 38,775,780
工事補償金による収入	0	6,171,422	△ 6,171,422
負担金等による収入	1,818,620	2,272,728	△ 454,108
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 338,652,761	△ 293,251,451	△ 45,401,310

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,200,000	240,400,000	67,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,877,755	△ 325,142,506	264,751
他会計からの出資による収入	145,115,000	143,954,000	1,161,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	128,437,245	59,211,494	69,225,751

資金の増減額 (△は減少額)	180,977,546	59,830,367	121,147,179
資金期首残高	494,671,120	434,840,753	59,830,367
資金期末残高	675,648,666	494,671,120	180,977,546

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、73.0%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。最大稼働率は78.2%で前年度に比べて2.6ポイント上昇し、負荷率は93.4%で前年度に比べて1.1ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
施 設 利 用 率	73.0	71.4	1.6	75.8
最 大 稼 働 率	78.2	75.6	2.6	115.2
負 荷 率	93.4	94.5	△ 1.1	65.8

(イ) 給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、148円74銭で、前年度に比べて 4 円39銭増加している。有収水量 1 m³当たりの供給単価は、156円44銭で、前年度に比べて20円84銭増加している。

この結果、本年度は供給単価が給水原価を上回り、有収水量 1 m³当たりの販売損益は、7円70銭の利益が生じている。

有収水量 1 m³ 当たりの給水原価及び供給単価比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
給 水 原 価 (A)	148.74	144.35	4.39	139.63
供 給 単 価 (B)	156.44	135.60	20.84	120.68
販 売 損 益 (B)－(A)	7.70	△ 8.75	16.45	△ 18.95

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、49,385千円で、前年度に比べて3,185千円(6.9%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、14.1%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。

損益勘定職員 1 人当たりの給水人口は、2,301人で、前年度に比べて184人(7.4%)減少している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労 働 生 産 性 (損益勘定職員1人 当たりの営業収益)		千円	49,385	106.9	46,200	109.0	42,366	97.9
労 働 分 配 率 (給水収益に対する 職員給与費の割合)		%	14.1	—	14.4	—	15.4	—
1 損 人 益 当 勘 た 定 り 職 員	給 水 収 益	千円	48,488	106.9	45,361	109.1	41,588	98.1
	有 収 水 量	m ³	309,959	92.7	334,519	97.1	344,628	97.8
	給 水 人 口	人	2,301	92.6	2,485	98.0	2,536	98.9
損 益 勘 定 職 員 数		人	17	106.3	16	100.0	16	100.0

(注1) 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、45.4%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、106.1%で、前年度に比べて7.9ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、105.4%で、前年度に比べて13.1ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
自己資本構成比率	45.4	44.6	0.8	44.0
総 収 支 比 率	106.1	98.2	7.9	93.3
営 業 収 支 比 率	105.4	92.3	13.1	86.6

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、給水区域内人口39,518人に対し給水人口39,124人であり、普及率が99.0%となっている。上水道の使用状況は、年間総配水量6,646,467m³に対し年間総有収水量5,269,305m³である。

有収率は79.3%で、前年度に比べて2.9ポイント下降している。主な要因は、管路の老朽箇所等からの漏水が増えたためである。今後も、老朽管の計画的な更新、漏水調査、量水器の全戸検針など、有収率が向上するよう総合的な対策を講じられたい。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が845,674,583円で、給水収益の増加等により前年度に比べて96,256,858円(12.8%)増加している。営業費用は811,472,103円で、前年度に比べて6,745,881円(0.8%)減少している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて103,002,739円(149.7%)増加し、34,202,480円の利益を生じている。営業利益に営業外収益93,430,921円、特別利益2,463,282円を加えて、営業外費用55,908,324円、特別損失20,426,268円を差し引いた当年度純利益は53,762,091円となり、前年度に比べて69,278,438円(446.5%)増加している。当年度純利益に前年度繰越欠損金300,326,390円を加算した当年度未処理欠損金は、246,564,299円となっている。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価については、給水原価が148円74銭、供給単価が156円44銭で、料金回収率は105.2%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄っている状況である。

資本的収支については、243,463,086円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,247,570円、過年度分損益勘定留保資金210,215,516円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は106.1%、営業収支比率は105.4%、経営の安定を示す自己資本構成比率は45.4%で、いずれも前年度に比べて上昇している。

(3) 審査意見

本年度は、水道料金改定から1年間を通した改定後の料金となり53,762,091円の黒字となった。収益的収支は改善傾向にあるものの、依然として累積赤字があり厳しい経営状況が続いている。

また、水道事業を取り巻く経営環境は、有収率の低下が顕著に現れ、前年度比2.9ポイント下降している。人口減少に伴う給水人口の減少や節水意識の向上等により給水需要が減少する一方、管路や施設の老朽化対策や耐震化の推進等に多大な費用が必要となることが予測される。

そのため、今後の経営に当たっては、令和7年3月に改定された「小林市水道事業経営戦略」により、経営改善とアセットマネジメントの推進を図り、良質な水道サービスを安定的、持続的に提供できるよう経営基盤の構築に取り組まれない。

最後に、水道事業会計に所属する職員が、架空の配水管修繕工事を巡る贈収賄事件で逮捕され有罪判決となった不祥事が発生した。このことは、当該職員の公務員意識の欠如によるものと思慮するが、日常のリスクマネジメントや職員のコンプライアンス教育など組織としての内部統制の不備が露呈したものと言わざるを得ない。

今回の事案を契機として問題点を詳細に検証し、不祥事未然防止のための対策を講じるとともに、一層の内部統制を強化・確立し再発防止に取り組み、信頼回復に努められるよう強く求めるものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度 単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口	人	39,518	40,163	△ 645	△ 1.6
給 水 人 口	人	39,124	39,763	△ 639	△ 1.6
給水区域内普及率	%・ ポイント	99.0	99.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	20,778	20,842	△ 64	△ 0.3
総 配 水 量	m ³	6,646,467	6,514,418	132,049	2.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,209	17,799	410	2.3
総 有 収 水 量	m ³	5,269,305	5,352,299	△ 82,994	△ 1.6
1 日 1 人平均有収水量	リットル	369	368	1	0.3
有 収 率	%・ ポイント	79.3	82.2	△ 2.9	—
配 水 能 力	m ³ /日	24,932	24,932	0	0.0
導 送 配 水 管 延 長	m	561,550	560,093	1,457	0.3
供 給 単 価	円/m ³	156.44	135.60	20.84	15.4
給 水 原 価	円/m ³	148.74	144.35	4.39	3.0
販 売 損 益	円/m ³	7.70	△ 8.75	16.45	188.0

資料（２） 予算決算比較対照表

収益の収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 水道事業収益		1,043,009,000	980,307,000	1,025,776,331	100.0
(1) 営 業 収 益		940,877,000	878,880,000	929,925,765	90.7
イ 給 水 収 益		912,001,000	851,124,000	906,734,873	88.4
ロ 受託給水工事収益		12,545,000	12,545,000	6,743,000	0.7
ハ その他の営業収益		16,331,000	15,211,000	16,447,892	1.6
(2) 営 業 外 収 益		99,822,000	101,425,000	93,374,884	9.1
(3) 特 別 利 益		2,310,000	2,000	2,475,682	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 水道事業費用		1,005,877,200	974,205,000	937,987,144	100.0
(1) 営 業 費 用		902,641,200	893,189,000	840,633,461	89.6
イ 送 配 水 費		300,954,200	304,552,000	267,867,372	28.6
ロ 受託給水工事費		20,157,000	20,157,000	16,212,892	1.7
ハ 総 係 費		190,829,000	177,779,000	169,374,766	18.0
ニ 減 価 償 却 費		385,400,000	385,400,000	383,254,845	40.9
ホ 資 産 減 耗 費		5,300,000	5,300,000	3,923,586	0.4
ヘ その他営業費用		1,000	1,000	0	0.0
(2) 営 業 外 費 用		76,785,000	73,315,000	76,784,437	8.2
(3) 特 別 損 失		21,451,000	3,401,000	20,569,246	2.2
(4) 予 備 費		5,000,000	4,300,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的収入		545,415,000	534,954,000	455,133,620	100.0
(1) 企 業 債		397,300,000	388,000,000	308,200,000	67.7
(2) 負 担 金		3,000,000	3,000,000	1,818,620	0.4
(3) 出 資 金		145,115,000	143,954,000	145,115,000	31.9
(4) 補 償 金		0	0	0	0.0

資本的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出		872,221,000	853,443,730	698,596,706	100.0
(1) 建 設 改 良 費		540,279,000	520,948,730	372,871,951	53.4
(2) 有形固定資産購入費		2,062,000	2,350,000	847,000	0.1
(3) 企 業 債 償 還 金		324,878,000	325,143,000	324,877,755	46.5
(4) 返 還 金		2,000	2,000	0	0.0
(5) 予 備 費		5,000,000	5,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
937,574,788	100.0	△ 17,232,669	98.3	95.6
824,136,549	87.9	△ 10,951,235	98.8	93.8
798,349,338	85.1	△ 5,266,127	99.4	93.8
11,242,000	1.2	△ 5,802,000	53.8	89.6
14,545,211	1.6	116,892	100.7	95.6
113,438,239	12.1	△ 6,447,116	93.5	111.8
0	0.0	165,682	107.2	0.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比			令和 6 年度	令和 5 年度
922,965,406	100.0	2,126,300	65,763,756	93.3	94.7
847,082,280	91.7	2,126,300	59,881,439	93.1	94.8
271,641,751	29.4	2,126,300	30,960,528	89.0	89.2
18,617,268	2.0	0	3,944,108	80.4	92.4
155,087,835	16.8	0	21,454,234	88.8	87.2
386,612,377	41.9	0	2,145,155	99.4	100.3
15,123,049	1.6	0	1,376,414	74.0	285.3
0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
73,398,705	8.0	0	563	100.0	100.1
2,484,421	0.3	0	881,754	95.9	73.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
392,798,150	100.0	△ 90,281,380	83.4	73.4
240,400,000	61.2	△ 89,100,000	77.6	62.0
2,272,728	0.6	△ 1,181,380	60.6	75.8
143,954,000	36.6	0	100.0	100.0
6,171,422	1.6	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比			令和 6 年度	令和 5 年度
656,343,043	100.0	27,668,000	145,956,294	80.1	76.9
330,171,795	50.3	27,668,000	139,739,049	69.0	63.4
1,028,742	0.2	0	1,215,000	41.1	43.8
325,142,506	49.5	0	245	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目	区分	金 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1. 営業収益		845,674,583	749,417,725
(1) 給 水 収 益		824,304,400	725,772,123
(2) 受 託 給 水 工 事 収 益		6,130,000	10,220,000
(3) そ の 他 の 営 業 収 益		15,240,183	13,425,602
2. 営業費用		811,472,103	818,217,984
(1) 送 配 水 費		247,514,355	251,253,522
(2) 受 託 給 水 工 事 費		14,739,009	16,924,813
(3) 総 係 費		162,040,308	148,304,223
(4) 減 価 償 却 費		383,254,845	386,612,377
(5) 資 産 減 耗 費		3,923,586	15,123,049
3. 営業外収益		93,430,921	113,490,746
(1) 他 会 計 補 助 金		24,228,000	26,490,546
(2) 長 期 前 受 金 戻 入		68,887,669	86,624,451
(3) 雑 収 益		315,252	375,749
4. 営業外費用		55,908,324	57,947,365
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		55,359,136	57,696,142
(2) 雑 支 出		549,188	251,223
5. 特別利益		2,463,282	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		2,463,282	0
6. 特別損失		20,426,268	2,259,469
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		1,476,463	2,259,469
(2) そ の 他 特 別 損 失		18,949,805	0
収 益 合 計		941,568,786	862,908,471
費 用 合 計		887,806,695	878,424,818
当 年 度 純 損 益		53,762,091	△ 15,516,347

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
96,256,858	12.8	89.8	86.9
98,532,277	13.6	87.5	84.1
△ 4,090,000	△ 40.0	0.7	1.2
1,814,581	13.5	1.6	1.6
△ 6,745,881	△ 0.8	91.4	93.1
△ 3,739,167	△ 1.5	27.9	28.6
△ 2,185,804	△ 12.9	1.7	1.9
13,736,085	9.3	18.2	16.9
△ 3,357,532	△ 0.9	43.2	44.0
△ 11,199,463	△ 74.1	0.4	1.7
△ 20,059,825	△ 17.7	9.9	13.1
△ 2,262,546	△ 8.5	2.6	3.1
△ 17,736,782	△ 20.5	7.3	10.0
△ 60,497	△ 16.1	0.0	0.0
△ 2,039,041	△ 3.5	6.3	6.6
△ 2,337,006	△ 4.1	6.2	6.6
297,965	118.6	0.1	0.0
2,463,282	皆増	0.3	0.0
2,463,282	皆増	0.3	0.0
18,166,799	804.0	2.3	0.3
△ 783,006	△ 34.7	0.2	0.3
18,949,805	皆増	2.1	0.0
78,660,315	9.1	100.0	100.0
9,381,877	1.1	100.0	100.0
69,278,438	446.5	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1. 人件費		117, 652, 714	104, 917, 583
給 料		58, 803, 296	52, 543, 592
手 当		29, 273, 087	24, 673, 288
う ち 児 童 手 当		1, 190, 000	600, 000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		6, 790, 689	6, 483, 000
報 酬		82, 350	0
法 定 福 利 費		17, 248, 428	15, 295, 981
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1, 302, 772	1, 439, 000
退 職 給 付 費		4, 152, 092	4, 482, 722
2. 物件費その他の経費		770, 153, 981	773, 507, 235
企 業 債 利 息		55, 359, 136	57, 696, 142
建 物 減 価 償 却 費		12, 856, 216	12, 968, 473
構 築 物 減 価 償 却 費		265, 552, 568	263, 956, 232
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費		103, 490, 792	108, 067, 241
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費		593, 664	956, 929
工具、器具及び備品減価償却費		761, 605	663, 502
動 力 費		48, 496, 396	40, 031, 807
修 繕 費		56, 162, 816	59, 499, 169
材 料 費		8, 240, 742	11, 438, 217
薬 品 費		2, 354, 000	2, 633, 500
路 面 復 旧 費		19, 505, 467	20, 016, 686
そ の 他 の 経 費		196, 780, 579	195, 579, 337
旅 費		252, 022	208, 096
報 償 費		24, 000	24, 000
備 消 耗 品 費		1, 559, 462	2, 102, 745
燃 料 費		1, 300, 793	1, 438, 432
光 熱 水 費		3, 373, 266	2, 980, 518
印 刷 製 本 費		2, 074, 841	2, 188, 211
通 信 運 搬 費		6, 102, 972	5, 661, 161
手 数 料		14, 538, 313	14, 182, 861
賃 借 料		8, 523, 347	10, 573, 947
委 託 料		121, 387, 420	125, 120, 009
負 担 金		2, 360, 679	2, 479, 892
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9, 067, 348	7, 983, 347
資 産 減 耗 費		3, 923, 586	15, 123, 049
過 年 度 損 益 修 正 損		1, 476, 463	2, 259, 469
そ の 他 特 別 損 失		18, 949, 805	0
そ の 他		1, 866, 262	3, 253, 600
合 計		887, 806, 695	878, 424, 818

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
12,735,131	12.1	13.2	11.9
6,259,704	11.9	6.6	6.0
4,599,799	18.6	3.3	2.8
590,000	98.3	0.1	0.1
307,689	4.7	0.8	0.7
82,350	皆増	0.0	0.0
1,952,447	12.8	1.9	1.7
△ 136,228	△ 9.5	0.1	0.2
△ 330,630	△ 7.4	0.5	0.5
△ 3,353,254	△ 0.4	86.8	88.1
△ 2,337,006	△ 4.1	6.2	6.6
△ 112,257	△ 0.9	1.5	1.5
1,596,336	0.6	29.9	30.0
△ 4,576,449	△ 4.2	11.7	12.3
△ 363,265	△ 38.0	0.1	0.1
98,103	14.8	0.1	0.1
8,464,589	21.1	5.5	4.6
△ 3,336,353	△ 5.6	6.3	6.8
△ 3,197,475	△ 28.0	0.9	1.3
△ 279,500	△ 10.6	0.3	0.3
△ 511,219	△ 2.6	2.2	2.3
1,201,242	0.6	22.1	22.2
43,926	21.1	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 543,283	△ 25.8	0.2	0.2
△ 137,639	△ 9.6	0.1	0.2
392,748	13.2	0.4	0.3
△ 113,370	△ 5.2	0.2	0.3
441,811	7.8	0.7	0.6
355,452	2.5	1.6	1.6
△ 2,050,600	△ 19.4	1.0	1.2
△ 3,732,589	△ 3.0	13.7	14.2
△ 119,213	△ 4.8	0.3	0.3
1,084,001	13.6	1.0	0.9
△ 11,199,463	△ 74.1	0.4	1.7
△ 783,006	△ 34.7	0.2	0.3
18,949,805	皆増	2.1	0.0
△ 1,387,338	△ 42.6	0.2	0.4
9,381,877	1.1	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1. 固定資産		8,358,855,972	8,405,561,493
（１）有 形 固 定 資 産		8,358,146,785	8,404,852,306
イ 土 地		83,691,460	83,691,460
ロ 建 物		293,478,568	306,727,132
ハ 構 築 物		6,872,689,891	7,008,205,148
ニ 機 械 及 び 装 置		1,043,004,948	938,390,356
ホ 車 両 運 搬 具		857,266	1,507,862
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		5,847,105	6,286,710
ト 建 設 仮 勘 定		58,577,547	60,043,638
（２）無 形 固 定 資 産		356,187	356,187
イ 電 話 加 入 権		119,700	119,700
ロ 地 上 権		98,240	98,240
ハ 地 役 権		138,247	138,247
（３）投 資 そ の 他 の 資 産		353,000	353,000
イ 出 資 金		353,000	353,000
2. 流動資産		811,069,479	627,629,227
（１）現 金 預 金		675,648,666	494,671,120
（２）未 収 金		115,135,764	116,720,520
イ 未 収 金		134,390,179	127,890,633
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 19,254,415	△ 11,170,113
（３）貯 蔵 品		19,803,039	15,787,957
（４）前 払 費 用		482,010	449,630
資 産 合 計		9,169,925,451	9,033,190,720
3. 固定負債		4,594,731,349	4,594,098,039
（１）企 業 債		4,504,022,540	4,524,791,262
（２）引 当 金		90,708,809	69,306,777
4. 流動負債		411,610,106	407,316,289
（１）企 業 債		328,968,720	324,877,753
（２）未 払 金		60,481,402	60,745,505
（３）前 受 金		1,470,583	1,423,147
（４）引 当 金		8,716,004	8,240,000
イ 賞 与 引 当 金		7,313,939	6,744,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		1,402,065	1,496,000
（５）預 り 金		11,973,397	12,029,884
5. 繰延収益		1,439,228,432	1,506,297,919
（１）長 期 前 受 金		3,191,405,641	3,190,393,009
（２）長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,752,177,209	△ 1,684,095,090
6. 資本金		2,650,072,933	2,504,957,933
（１）資 本 金		2,650,072,933	2,504,957,933
イ 固 有 資 本 金		153,045,140	153,045,140
ロ 繰 入 資 本 金		1,149,928,099	1,004,813,099
ハ 組 入 資 本 金		1,347,099,694	1,347,099,694
7. 剰余金		74,282,631	20,520,540
（１）資 本 剰 余 金		3,224,146	3,224,146
イ 国 庫 補 助 金		3,174,289	3,174,289
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金		49,857	49,857
（２）利 益 剰 余 金		71,058,485	17,296,394
イ 減 債 積 立 金		242,400,000	242,400,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金		75,222,784	75,222,784
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 246,564,299	△ 300,326,390
当 年 度 純 損 益		53,762,091	△ 15,516,347
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 300,326,390	△ 284,810,043
負 債 資 本 合 計		9,169,925,451	9,033,190,720

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
△ 46,705,521	△ 0.6	91.1	93.0
△ 46,705,521	△ 0.6	91.1	93.0
0	0.0	0.9	0.9
△ 13,248,564	△ 4.3	3.2	3.4
△ 135,515,257	△ 1.9	74.9	77.6
104,614,592	11.1	11.4	10.4
△ 650,596	△ 43.1	0.0	0.0
△ 439,605	△ 7.0	0.1	0.1
△ 1,466,091	△ 2.4	0.6	0.6
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
183,440,252	29.2	8.9	7.0
180,977,546	36.6	7.4	5.5
△ 1,584,756	△ 1.4	1.3	1.3
6,499,546	5.1	1.5	1.4
△ 8,084,302	△ 72.4	△ 0.2	△ 0.1
4,015,082	25.4	0.2	0.2
32,380	7.2	0.0	0.0
136,734,731	1.5	100.0	100.0
633,310	0.0	50.1	50.9
△ 20,768,722	△ 0.5	49.1	50.1
21,402,032	30.9	1.0	0.8
4,293,817	1.1	4.5	4.5
4,090,967	1.3	3.6	3.6
△ 264,103	△ 0.4	0.7	0.7
47,436	3.3	0.0	0.0
476,004	5.8	0.1	0.1
569,939	8.5	0.1	0.1
△ 93,935	△ 6.3	0.0	0.0
△ 56,487	△ 0.5	0.1	0.1
△ 67,069,487	△ 4.5	15.7	16.7
1,012,632	0.0	34.8	35.3
△ 68,082,119	△ 4.0	△ 19.1	△ 18.6
145,115,000	5.8	28.9	27.7
145,115,000	5.8	28.9	27.7
0	0.0	1.7	1.7
145,115,000	14.4	12.5	11.1
0	0.0	14.7	14.9
53,762,091	262.0	0.8	0.2
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
53,762,091	310.8	0.8	0.2
0	0.0	2.6	2.7
0	0.0	0.8	0.8
53,762,091	17.9	△ 2.6	△ 3.3
69,278,438	446.5	0.6	△ 0.2
△ 15,516,347	△ 5.4	△ 3.2	△ 3.1
136,734,731	1.5	100.0	100.0

資料（６） 水道事業企業債償還額調

（単位：円）

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 6 年 度	324,877,755	55,359,136	380,236,891	4,832,991,260
令和 7 年 度	328,968,722	56,436,831	385,405,553	4,504,022,538
令和 8 年 度	336,293,043	51,958,265	388,251,308	4,167,729,495
令和 9 年 度	340,381,213	47,283,171	387,664,384	3,827,348,282
令和 10 年 度	336,035,871	42,770,281	378,806,152	3,491,312,411
令和 11 年 度	337,341,178	38,304,702	375,645,880	3,153,971,233

※令和 6 年度未償還残高4,832,991,260円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,392,000千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目	算 式		実 数	比 率		説 明
				令和 6 年度	令和 5 年度	
給水区域内 普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	$\frac{39,124}{39,518} \times 100$	99.0	99.0	100%に近いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{18,209}{24,932} \times 100$	73.0	71.4	高いほど良い。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{19,497}{24,932} \times 100$	78.2	75.6	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は配水能力に余力がなくなる。
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	$\frac{18,209}{19,497} \times 100$	93.4	94.5	高いほど良い。
有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	$\frac{5,269,305}{6,646,467} \times 100$	79.3	82.2	100%に近いほど良い。
配水管 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{6,646,467}{561,550}$	11.8	11.6	高いほど良い。
固定資産 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{6,646,467}{835,815}$	8.0	7.8	〃
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{824,304,400}{5,269,305}$	156.44	135.60	給水原価を上回るほど良い。
給水原価	$\frac{\text{経常費用 - (受託給水工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{783,753,749}{5,269,305}$	148.74	144.35	低いほど良い。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{156.44}{148.74} \times 100$	105.2	93.9	100%以上が良い。
損益勘定職員1人 当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	$\frac{39,124}{17}$	2,301	2,485	多いほど良い。
損益勘定職員1人 当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	$\frac{5,269,305}{17}$	309,959	334,519	〃
損益勘定職員1人 当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	千円	$\frac{839,544,583}{17} \div 1,000$	49,385	46,200	〃
給水収益に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	$\frac{116,380,364}{824,304,400} \times 100$	14.1	14.4	低いほど良い。
営業費用に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	$\frac{116,380,364}{811,472,103} \times 100$	14.3	12.7	〃
有収水量1 m ³ 当 たり職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{116,380,364}{5,269,305}$	22.1	19.5	〃
給水原価に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{1 m}^3\text{当たり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{22.1}{148.74} \times 100$	14.9	13.5	〃

（注）職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 6 年度	令和 5 年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{8,358,855,972}{9,169,925,451} \times 100$	91.2	93.1	資本の固定化を示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{811,069,479}{9,169,925,451} \times 100$	8.8	6.9	高いほど良い。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{811,069,479}{8,358,855,972} \times 100$	9.7	7.5	小さいほど資本が固定化している。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,594,731,349}{9,169,925,451} \times 100$	50.1	50.9	低いほど良い。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{411,610,106}{9,169,925,451} \times 100$	4.5	4.5	〃
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,163,583,996}{9,169,925,451} \times 100$	45.4	44.6	高いほど良い。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{8,358,855,972}{4,163,583,996} \times 100$	200.8	208.5	100%以下が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \%$		$\frac{8,358,855,972}{8,758,315,345} \times 100$	95.4	97.4	100%以下が標準
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{811,069,479}{411,610,106} \times 100$	197.0	154.1	理想は200%以上
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{790,784,430}{411,610,106} \times 100$	192.1	150.1	理想は100%以上
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{675,648,666}{411,610,106} \times 100$	164.1	121.4	理想は20%以上
	負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{5,006,341,455}{4,163,583,996} \times 100$	120.2	124.0	理想は100%以下
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100 \%$		$\frac{8,288,778,534}{16,504,656,312} \times 100$	50.2	49.0	資産の老朽化度合を示す。
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{114,198}{561,550} \times 100$	20.3	19.6	管路の老朽化度合を示す。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{1,827}{561,550} \times 100$	0.3	0.5	管路の更新ペースや状況を把握する。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 6 年度	令和 5 年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	$\frac{839,544,583}{9,101,558,086}$	0.09	0.08	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	$\frac{839,544,583}{4,097,680,194}$	0.20	0.18	自己資本の働きを総資本から切り離したものの比率が高いほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	$\frac{839,544,583}{8,382,208,733}$	0.10	0.09	この比率が低いことは、固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	$\frac{839,544,583}{719,349,353}$	1.17	1.26	現金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	$\frac{4,640,060}{17,795,498}$	0.26	0.36	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	回	$\frac{839,544,583}{131,140,406}$	6.40	6.42	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}} \times 100$ %	%	$\frac{383,254,845}{8,599,132,623} \times 100$	4.46	4.47	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ %	%	$\frac{941,568,786}{887,806,695} \times 100$	106.1	98.2	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$ %	%	$\frac{939,105,504}{867,380,427} \times 100$	108.3	98.5	業務活動の能率を示すもので、経営活動の正否が判断される。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ %	%	$\frac{839,544,583}{796,733,094} \times 100$	105.4	92.3	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもの
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ %	%	$\frac{34,202,480}{839,544,583} \times 100$	4.1	△ 9.3	営業収益に対する営業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ %	%	$\frac{71,725,077}{9,101,558,086} \times 100$	0.8	△ 0.1	投下された資本とそれによって生じた利益とを、比較したもの
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$ %	%	$\frac{53,762,091}{4,097,680,194} \times 100$	1.3	△ 0.4	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純 利 益 対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ %	%	$\frac{53,762,091}{941,568,786} \times 100$	5.7	△ 1.8	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ %	%	$\frac{246,564,299}{839,544,583} \times 100$	29.4	40.6	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ %	%	$\frac{4,832,991,260}{824,304,400} \times 100$	586.3	668.2	企業債残高の規模を表す。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つの事業で構成されており、それらを合算した数値で表記している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は5,452戸で、前年度と同数であり、加入戸数は4,528戸で、前年度に比べて54戸(1.2%)増加している。

加入率は83.1%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
供用開始戸数	戸	5,452	5,452	0	0.0	5,293
加入戸数	戸	4,528	4,474	54	1.2	4,431
加入率	%・ポイント	83.1	82.1	1.0	—	83.7

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、4,938m³で、前年度に比べて1,130m³(18.6%)減少している。

総処理水量は1,197,245m³で、前年度に比べて8,262m³(0.7%)増加し、総有収水量は1,129,071m³で、前年度に比べて5,038m³(0.4%)増加している。

有収率は、94.3%で、前年度に比べて0.2ポイント下降している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
1日最大処理水量	m ³	4,938	6,068	△ 1,130	△ 18.6	4,899
1日平均処理水量	m ³	3,280	3,248	32	1.0	3,274

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
総処理水量	m ³	1,197,245	1,188,983	8,262	0.7	1,195,146
総有収水量	m ³	1,129,071	1,124,033	5,038	0.4	1,157,637
有収率	%・ポイント	94.3	94.5	△ 0.2	—	96.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額563,251,000円に対し決算額554,531,554円で、98.5%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益174,840,170円、営業外収益379,691,383円、特別利益1円である。

収益的支出は、予算額548,874,000円に対し決算額527,572,584円で、96.1%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用472,075,479円、営業外費用55,351,102円、特別損失146,003円である。

収益的收入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和5年度	551,656,000	536,021,655	△ 15,634,345	97.2
令和6年度	563,251,000	554,531,554	△ 8,719,446	98.5
比較増減	11,595,000	18,509,899	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和5年度	537,020,000	523,179,257	13,840,743	97.4
令和6年度	548,874,000	527,572,584	21,301,416	96.1
比較増減	11,854,000	4,393,327	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額371,331,000円に対し決算額245,567,500円で、66.1%の執行率である。決算額の内訳は、企業債115,600,000円、他会計出資金85,000,000円、補助金31,500,000円、負担金等3,467,500円、基金繰入額10,000,000円である。

資本的支出は、予算額499,517,500円に対し決算額377,167,468円で、75.5%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費98,497,835円、固定資産購入費1,606,000円、企業債償還金277,063,633円である。

また、資本的收入額が資本的支出額に不足する額131,599,968円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,760,662円、過年度分損益勘定留保資金3,877,630円及び当年度分損益勘定留保資金124,961,676円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 5 年度	457,113,000	371,765,857	△ 85,347,143	81.3
令和 6 年度	371,331,000	245,567,500	△ 125,763,500	66.1
比 較 増 減	△ 85,782,000	△ 126,198,357	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	594,677,400	510,754,438	74,322,500	9,600,462	85.9
令和 6 年度	499,517,500	377,167,468	116,697,000	5,653,032	75.5
比 較 増 減	△ 95,159,900	△ 133,586,970	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額187,100,000円に対し発行額は115,600,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益536,164,652円に対し総費用514,536,866円で、差引き21,627,786円の純利益を生じ、利益額は前年度に比べて23,127,512円(1,542.1%)増加している。総収益は前年度に比べて26,679,929円(5.2%)増加し、総費用は前年度に比べて3,552,417円(0.7%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度	572,956,240	—	552,256,650	—	20,699,590
令和 3 年度	585,657,284	102.2	558,906,935	101.2	26,750,349
令和 4 年度	547,359,450	93.5	540,309,619	96.7	7,049,831
令和 5 年度	509,484,723	93.1	510,984,449	94.6	△ 1,499,726
令和 6 年度	536,164,652	105.2	514,536,866	100.7	21,627,786

(1) 収 益

営業収益は、159,043,790円で、前年度に比べて2,193,184円(1.4%)増加している。これは、その他営業収益は2,278円(1.1%)減少したが、下水道使用料が2,195,462円(1.4%)増加したためである。

営業外収益は、377,120,861円で、前年度に比べて24,555,965円(7.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入は5,517,993円(3.6%)減少したが、他会計補助金が20,000,000円(10.3%)、国庫補助金が10,070,000円(201.4%)増加したためである。

特別利益は、1円で、前年度に比べて69,220円(100.0%)減少している。これは、過年度損益修正益は1円(皆増)増加したが、固定資産売却益が69,221円(皆減)減少したためである。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	下 水 道 使 用 料	158,846,700	29.6	156,651,238	30.8	2,195,462	1.4
	そ の 他 営 業 収 益	197,090	0.1	199,368	0.0	△ 2,278	△ 1.1
	計	159,043,790	29.7	156,850,606	30.8	2,193,184	1.4
営業外収益	他 会 計 補 助 金	215,000,000	40.1	195,000,000	38.3	20,000,000	10.3
	国 庫 補 助 金	15,070,000	2.8	5,000,000	1.0	10,070,000	201.4
	長 期 前 受 金 戻 入	147,006,433	27.4	152,524,426	29.9	△ 5,517,993	△ 3.6
	雑 収 益	44,428	0.0	40,470	0.0	3,958	9.8
	計	377,120,861	70.3	352,564,896	69.2	24,555,965	7.0
利 特 益 別	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	69,221	0.0	△ 69,221	皆減
	過年度損益修正益	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	計	1	0.0	69,221	0.0	△ 69,220	△ 100.0
合 計		536,164,652	100.0	509,484,723	100.0	26,679,929	5.2

(2) 費 用

営業費用は、457,683,033円で、前年度に比べて5,452,948円(1.2%)増加している。これは主に、管渠費は594,254円(3.0%)、減価償却費は8,264,131円(2.9%)減少したが、ポンプ場費が1,400,000円(皆増)、処理場費が2,656,446円(2.8%)、総係費が10,138,291円(20.1%)増加したためである。

営業外費用は、56,721,103円で、前年度に比べて1,425,479円(2.5%)減少している。これは、雑支出は915,456円(201.4%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が2,340,935円(4.1%)減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損132,730円で、前年度に比べて475,052円(78.2%)減少している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	19,118,240	3.7	19,712,494	3.9	△ 594,254	△ 3.0
	ポ ン プ 場 費	1,400,000	0.3	0	0.0	1,400,000	皆増
	処 理 場 費	96,434,163	18.7	93,777,717	18.4	2,656,446	2.8
	総 係 費	60,476,809	11.8	50,338,518	9.8	10,138,291	20.1
	減 価 償 却 費	280,137,225	54.4	288,401,356	56.4	△ 8,264,131	△ 2.9
	資 産 減 耗 費	115,312	0.0	0	0.0	115,312	皆増
	そ の 他 営 業 費 用	1,284	0.0	0	0.0	1,284	皆増
	計	457,683,033	88.9	452,230,085	88.5	5,452,948	1.2
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,351,102	10.8	57,692,037	11.3	△ 2,340,935	△ 4.1
	雑 支 出	1,370,001	0.3	454,545	0.1	915,456	201.4
	計	56,721,103	11.1	58,146,582	11.4	△ 1,425,479	△ 2.5
損 失 別	過 年 度 損 益 修 正 損	132,730	0.0	607,782	0.1	△ 475,052	△ 78.2
合 計		514,536,866	100.0	510,984,449	100.0	3,552,417	0.7

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,573,244,759円で、前年度に比べて328,116,015円(3.3%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、9,375,604,214円で、前年度に比べて188,658,748円(2.0%)減少している。これは、工具、器具及び備品は884,605円(24.8%)、建設仮勘定は7,198,777円(皆増)増加したが、建物が37,946,461円(3.1%)、構築物が134,977,315円(1.7%)、機械及び装置が23,551,826円(10.0%)、車両運搬費が266,528円(21.3%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権72,800円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、30,638,536円で、前年度に比べて10,000,000円(24.6%)減少している。これは、基金が10,000,000円(25.0%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、166,929,209円で、前年度に比べて129,457,267円(43.7%)減少している。これは主に、現金・預金が120,194,571円(49.3%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	99,968,268	99,968,268	0	0.0	
		建 物	1,170,768,042	1,208,714,503	△ 37,946,461	△ 3.1	
		構 築 物	7,881,373,687	8,016,351,002	△ 134,977,315	△ 1.7	
		機 械 及 び 装 置	210,860,168	234,411,994	△ 23,551,826	△ 10.0	
		車 両 運 搬 具	985,185	1,251,713	△ 266,528	△ 21.3	
		工 具、器 具 及 び 備 品	4,450,087	3,565,482	884,605	24.8	
		建 設 仮 勘 定	7,198,777	0	7,198,777	皆増	
		計	9,375,604,214	9,564,262,962	△ 188,658,748	△ 2.0	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	
	投資その他の資産	出 資 金	587,000	587,000	0	0.0	
		基 金	30,051,536	40,051,536	△ 10,000,000	△ 25.0	
		計	30,638,536	40,638,536	△ 10,000,000	△ 24.6	
計		9,406,315,550	9,604,974,298	△ 198,658,748	△ 2.1		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	123,554,432	243,749,003	△ 120,194,571	△ 49.3		
	未 収 金	43,374,777	52,637,473	△ 9,262,696	△ 17.6		
	イ 未 収 金	45,210,568	54,174,217	△ 8,963,649	△ 16.5		
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,835,791	△ 1,536,744	△ 299,047	△ 19.5		
	計	166,929,209	296,386,476	△ 129,457,267	△ 43.7		
合 計			9,573,244,759	9,901,360,774	△ 328,116,015	△ 3.3	

未収金について

未収金45,210,568円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）32,571,332円、営業外収益未収金（雑収益、消費税及び地方消費税還付金）2,571,436円、資本的収入未収金（受益者負担金）10,067,800円である。

現年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、17,053,543円で、前年度に比べて764,142円(4.7%)増加している。過年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、15,517,789円で、前年度に比べて177,899円(1.2%)増加している。

現年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、146,000円で、前年度に比べて209,000円(58.9%)減少している。過年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、9,921,800円で、前年度に比べて1,330,500円(11.8%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、更なる収納対策の強化に努め、未収金の縮減に向けて取り組まれない。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度以前	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
収 益 的 収 入	4,971,980	676,314	805,187	833,493	1,001,362	1,116,617
下 水 道 使 用 料	4,971,980	676,314	805,187	833,493	1,001,362	1,116,617
そ の 他	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入 受 益 者 負 担 金	4,683,800	1,095,000	1,387,000	0	438,000	1,505,000
合 計	9,655,780	1,771,314	2,192,187	833,493	1,439,362	2,621,617

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合 計
収 益 的 収 入	2,117,106	918,194	1,365,369	1,712,167	19,624,979	35,142,768
下 水 道 使 用 料	2,117,106	918,194	1,365,369	1,712,167	17,053,543	32,571,332
そ の 他	0	0	0	0	2,571,436	2,571,436
資 本 的 収 入 受 益 者 負 担 金	501,000	166,000	0	146,000	146,000	10,067,800
合 計	2,618,106	1,084,194	1,365,369	1,858,167	19,770,979	45,210,568

(注) 貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額1,534,526円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）545,526円、資本的収入未収金（受益者負担金）989,000円であり、前年度に比べて営業収益未収金（下水道使用料）は86,413円(18.8%)増加し、資本的収入未収金（受益者負担金）は40,000円(4.2%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、8,502,775,900円で、前年度に比べて434,743,801円(4.9%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,589,644,504円で、前年度に比べて169,062,899円(4.5%)減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は1,845,011円(28.7%)増加したが、企業債が170,907,910円(4.6%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、300,955,803円で、前年度に比べて150,463,107円(33.3%)減少している。これは主に、企業債は9,444,277円(3.4%)増加したが、未払金が158,893,992円(93.3%)減少したためである。未払金の減少は主に、管路建設費及び建設企業債償還金に係る未払金の減少によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、4,612,175,593円で、前年度に比べて115,217,795円(2.4%)減少している。これは、長期前受金は31,665,044円(0.6%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が146,882,839円(22.4%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は115,600,000円、元金償還額は277,063,633円となっている。未償還残高は、3,867,881,619円で、前年度に比べて161,463,633円(4.0%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債	3,581,373,709	3,752,281,619	△ 170,907,910	△ 4.6
	引 当 金 (退職給付引当金)	8,270,795	6,425,784	1,845,011	28.7
	計	3,589,644,504	3,758,707,403	△ 169,062,899	△ 4.5
流 動 負 債	企 業 債	286,507,910	277,063,633	9,444,277	3.4
	未 払 金	11,327,430	170,221,422	△ 158,893,992	△ 93.3
	引 当 金	2,620,463	3,133,855	△ 513,392	△ 16.4
	イ 賞 与 引 当 金	2,198,982	2,569,089	△ 370,107	△ 14.4
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	421,481	564,766	△ 143,285	△ 25.4
	預 り 金	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
	計	300,955,803	451,418,910	△ 150,463,107	△ 33.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	5,415,756,245	5,384,091,201	31,665,044	0.6
	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 803,580,652	△ 656,697,813	△ 146,882,839	△ 22.4
	計	4,612,175,593	4,727,393,388	△ 115,217,795	△ 2.4
合 計		8,502,775,900	8,937,519,701	△ 434,743,801	△ 4.9

(3) 資 本

資本総額は、1,070,468,859円で、前年度に比べて106,627,786円(11.1%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、995,841,029円で、前年度に比べて85,000,000円(9.3%)増加している。これは、繰入資本金が85,000,000円(31.3%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金74,627,830円で、前年度に比べて21,627,786円(40.8%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が21,627,786円(389.7%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	995,841,029	910,841,029	85,000,000	9.3
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	356,488,000	271,488,000	85,000,000	31.3
剰余金	利 益 剰 余 金	74,627,830	53,000,044	21,627,786	40.8
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	47,449,939	0	0.0
	ロ 当 年 度 未 処 分 金	27,177,891	5,550,105	21,627,786	389.7
合 計		1,070,468,859	963,841,073	106,627,786	11.1

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△134,026,594円で、前年度に比べて21,005,840円(13.5%)増加している。これは、未払金158,893,992円(93.3%)の減少等による流動負債の減少額が、現金・預金120,194,571円(49.3%)の減少等による流動資産の減少額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		166,929,209	296,386,476	△ 129,457,267	△ 43.7
流 動 負 債 (B)		300,955,803	451,418,910	△ 150,463,107	△ 33.3
正味運転資本 (A)-(B)		△ 134,026,594	△ 155,032,434	21,005,840	13.5

(5) 下水道使用料

現年度分の下水道使用料の調定額は174,731,370円で、収入済額は157,677,827円、収入率は90.2%である。

収入未済額は、過年度分も含め、32,571,332円となっている。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	174,731,370	157,677,827	90.2	0	17,053,543
過年度分	31,576,117	15,512,802	49.1	545,526	15,517,789
合 計	206,307,487	173,190,629	83.9	545,526	32,571,332

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(6) 受益者負担金

現年度分の受益者負担金の調定額は3,467,500円で、収入済額は3,321,500円、収入率は95.8%である。

収入未済額は、過年度分も含め、10,067,800円となっている。

受益者負担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3,467,500	3,321,500	95.8	0	146,000
過年度分	11,607,300	696,500	6.0	989,000	9,921,800
合 計	15,074,800	4,018,000	26.7	989,000	10,067,800

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益21,627,786円を計上し、長期前受金戻入額で147,006,433円、未払金の増減額で158,893,992円減少したものの、減価償却費で280,137,225円増加したこと等により、本年度は6,074,213円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて286,778,006円(97.9%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、基金取崩しによる収入10,000,000円、国庫補助金等による収入31,500,000円、受益者負担金による収入3,467,500円があったものの、有形固定資産の取得による支出91,593,789円等により、本年度は49,805,151円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて69,906,502円(58.4%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入115,600,000円、他会計からの出資による収入85,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出277,063,633円により、本年度は76,463,633円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて71,598,050円(1,471.5%)減少している。

この結果、本年度における資金は123,554,432円となり、前年度に比べて120,194,571円(49.3%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	21,627,786	△ 1,499,726	23,127,512
減価償却費	280,137,225	288,401,356	△ 8,264,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299,047	△ 21,308	320,355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,845,011	1,692,746	152,265
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 513,392	152,959	△ 666,351
長期前受金戻入額	△ 147,006,433	△ 152,524,426	5,517,993
支払利息	55,351,102	57,692,037	△ 2,340,935
固定資産除却費	115,312	0	115,312
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 69,221	69,221
未収金の増減額 (△は増加)	8,963,649	△ 846,945	9,810,594
未払金の増減額 (△は減少)	△ 158,893,992	157,566,784	△ 316,460,776
預り金の増減額 (△は減少)	△ 500,000	0	△ 500,000
小計	61,425,315	350,544,256	△ 289,118,941
利息の支払額	△ 55,351,102	△ 57,692,037	2,340,935
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	6,074,213	292,852,219	△ 286,778,006
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 91,593,789	△ 221,022,564	129,428,775
有形固定資産の売却による収入	0	136,364	△ 136,364
基金取崩しによる収入	10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
国庫補助金等による収入	31,500,000	70,700,000	△ 39,200,000
受益者負担金による収入	3,467,500	7,592,000	△ 4,124,500
特定収入消費税調整額	△ 3,178,862	△ 7,117,453	3,938,591
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 49,805,151	△ 119,711,653	69,906,502
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,600,000	158,400,000	△ 42,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,063,633	△ 268,265,583	△ 8,798,050
他会計からの出資による収入	85,000,000	105,000,000	△ 20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 76,463,633	△ 4,865,583	△ 71,598,050
資金の増減額 (△は減少額)	△ 120,194,571	168,274,983	△ 288,469,554
資金期首残高	243,749,003	75,474,020	168,274,983
資金期末残高	123,554,432	243,749,003	△ 120,194,571

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、47.5%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。最大稼働率は71.6%で、前年度に比べて16.3ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
施設利用率	47.5	47.1	0.4	47.4
最大稼働率	71.6	87.9	△ 16.3	71.0

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、140円69銭で、前年度に比べて 1 円32銭増加している。有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、165円82銭で、前年度に比べて 6 円48銭増加している。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、25円13銭の損失となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
使用料単価 (A)	140.69	139.37	1.32	135.64
汚水処理原価 (B)	165.82	159.34	6.48	160.30
比 較 (A) － (B)	△ 25.13	△ 19.97	△ 5.16	△ 24.66

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、31,809千円で、前年度に比べて5,667千円 (21.7%) 増加している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、19.2%で、前年度に比べて3.4ポイント下降している。

損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口は、2,157人で、前年度に比べて352人 (19.5%) 増加している。

業務能率に関する推移表

年 度 区 分		単位	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労 働 生 産 性 (損益勘定職員1人 当たりの営業収益)		千円	31,809	121.7	26,142	99.8	26,199	99.0
労 働 分 配 率 (下水道使用料に対する 職員給与費の割合)		%	19.2	—	22.6	—	21.4	—
当 た り 職 員 1 人 損 益 勘 定	下 水 道 使 用 料	千円	31,769	121.7	26,109	99.8	26,170	99.0
	有 収 水 量	m³	225,814	120.5	187,339	97.1	192,940	97.9
	処 理 区 域 内 人 口	人	2,157	119.5	1,805	101.6	1,777	98.7
	損 益 勘 定 職 員 数	人	5	83.3	6	100.0	6	100.0

(注1) 損益勘定職員数には、短時間勤務職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、59.4%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、104.2%で、前年度に比べて4.5ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、34.7%で、前年度と変わらない。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 4 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	57.5	1.9	57.7
総 収 支 比 率	104.2	99.7	4.5	101.3
営 業 収 支 比 率	34.7	34.7	0.0	33.0

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数5,452戸に対し加入戸数4,528戸であり、加入率が83.1%となっている。下水道の使用状況は、年間総処理水量1,197,245m³に対し年間総有収水量1,129,071m³である。

有収率は94.3%で、前年度に比べて0.2ポイント下降している。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が159,043,790円で、下水道加入戸数の増加により前年度に比べて2,193,184円(1.4%)増加している。営業費用は457,683,033円で、前年度に比

べて5,452,948円(1.2%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて3,259,764円(1.1%)減少し、298,639,243円の損失を生じている。営業損失に営業外収益377,120,861円、特別利益1円を加えて、営業外費用56,721,103円、特別損失132,730円を差し引いた当年度純利益は21,627,786円となり、前年度に比べて23,127,512円(1,542.1%)増加している。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5,550,105円を加算した当年度末処分利益剰余金は、27,177,891円となっている。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が140円69銭、汚水処理原価が165円82銭で、経費回収率は84.8%となっており、汚水処理に係る費用を下水道使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、131,599,968円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,760,662円、過年度分損益勘定留保資金3,877,630円及び当年度分損益勘定留保資金124,961,676円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は59.4%、収益性の指標である総収支比率は104.2%で、前年度に比べて上昇したが、営業収支比率は34.7%で、前年度と同率である。

(3) 審査意見

本年度は、純利益21,627,786円を計上し黒字決算となった。

地方公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰入れることが認められている。本年度は、この基準内の繰入金として180,681千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として119,319千円が繰り入れられた。基準外の繰入金については、受益と負担の公平性の観点から慎重に取り扱われるべきものであり、使用料収入の確保等を的確に行い、経費回収率の向上と基準外の繰入金の縮減に努められたい。

下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、管渠や既設の設備等の老朽化に伴う修繕や、更新及び耐震化等を計画的に進める必要がある。一方、人口減少に加えて、節水意識の向上等による使用量の減少により、下水道使用料の減少は避けられず、今後さらに厳しい経営環境が続くと予測される。経営指標である「水洗化率」は81.1%であり、未水洗化（未接続）世帯への広報等、公共下水道の普及に努められたい。

令和7年3月に改訂された「小林市下水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実に推進するとともに、最大限の経営努力を継続し、健全で効率的な事業経営に努められることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
供 用 開 始 戸 数	戸	5,452	5,452	0	0.0
加 入 人 口	人	8,749	8,677	72	0.8
加 入 戸 数	戸	4,528	4,474	54	1.2
加 入 率	%・ポイント	83.1	82.1	1.0	—
総 処 理 水 量	m³	1,197,245	1,188,983	8,262	0.7
1 日 最 大 処 理 水 量	m³	4,938	6,068	△ 1,130	△ 18.6
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	3,280	3,248	32	1.0
総 有 収 水 量	m³	1,129,071	1,124,033	5,038	0.4
有 収 率	%・ポイント	94.3	94.5	△ 0.2	—
使 用 料 単 価	円	140.69	139.37	1.32	0.9
汚 水 処 理 原 価	円	165.82	159.34	6.48	4.1

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業収益	563,251,000	551,656,000	554,531,554	100.0
(1) 営 業 収 益	171,427,000	182,897,000	174,840,170	31.5
イ 下 水 道 使 用 料	171,329,000	182,753,000	174,731,370	31.5
ロ その他営業収益	98,000	144,000	108,800	0.0
(2) 営 業 外 収 益	391,824,000	368,759,000	379,691,383	68.5
(3) 特 別 利 益	0	0	1	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業費用	548,874,000	537,020,000	527,572,584	100.0
(1) 営 業 費 用	489,564,000	474,332,000	472,075,479	89.5
イ 管 渠 費	22,537,000	21,569,000	20,192,509	3.8
ロ ポンプ場費	1,637,000	0	1,540,000	0.3
ハ 処 理 場 費	108,638,000	110,813,000	106,049,953	20.1
ニ 総 係 費	76,314,000	53,342,000	64,040,480	12.2
ホ 減 価 償 却 費	280,138,000	288,608,000	280,137,225	53.1
ヘ 資 産 減 耗 費	300,000	0	115,312	0.0
ト その他営業費用	0	0	1,284	0.0
(2) 営 業 外 費 用	55,810,000	58,889,000	55,351,102	10.5
(3) 特 別 損 失	500,000	804,000	146,003	0.0
(4) 予 備 費	3,000,000	2,995,000	0	0.0

(注1) 営業費用のうちその他営業費用は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の

(注2) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	371,331,000	457,113,000	245,567,500	100.0
(1) 企 業 債	191,400,000	207,300,000	115,600,000	47.1
(2) 他 会 計 出 資 金	85,000,000	105,000,000	85,000,000	34.6
(3) 補 助 金	81,500,000	108,900,000	31,500,000	12.8
(4) 負 担 金 等	3,431,000	5,913,000	3,467,500	1.4
(5) 基 金 繰 入 額	10,000,000	30,000,000	10,000,000	4.1
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0

資本的支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出	499,517,500	594,677,400	377,167,468	100.0
(1) 建 設 改 良 費	218,664,500	322,410,400	98,497,835	26.1
イ 事 務 費	9,342,000	8,822,000	8,700,835	2.3
ロ 管 路 建 設 費	209,322,500	313,588,400	89,797,000	23.8
(2) 固 定 資 産 購 入 費	1,789,000	2,000,000	1,606,000	0.4
(3) 企 業 債 償 還 金	277,064,000	268,267,000	277,063,633	73.5
(4) 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
536,021,655	100.0	△ 8,719,446	98.5	97.2
172,443,861	32.2	3,413,170	102.0	94.3
172,316,361	32.2	3,402,370	102.0	94.3
127,500	0.0	10,800	111.0	88.5
363,501,651	67.8	△ 12,132,617	96.9	98.6
76,143	0.0	1	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
523,179,257	100.0	21,301,416	96.1	97.4
464,818,664	88.8	17,488,521	96.4	98.0
20,877,239	4.0	2,344,491	89.6	96.8
0	0.0	97,000	94.1	—
103,128,035	19.7	2,588,047	97.6	93.1
52,412,034	10.0	12,273,520	83.9	98.3
288,401,356	55.1	775	100.0	99.9
0	0.0	184,688	38.4	—
0	0.0	(注1) △ 1,284	—	—
57,692,037	11.0	458,898	99.2	98.0
668,556	0.2	353,997	29.2	83.2
0	0.0	3,000,000	0.0	0.0

規定により、予算を超えて執行されている。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
371,765,857	100.0	△ 125,763,500	66.1	81.3
158,400,000	42.6	△ 75,800,000	60.4	76.4
105,000,000	28.3	0	100.0	100.0
70,700,000	19.0	△ 50,000,000	38.7	64.9
7,592,000	2.0	36,500	101.1	128.4
30,000,000	8.1	0	100.0	100.0
73,857	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比			令和6年度	令和5年度
510,754,438	100.0	116,697,000	5,653,032	75.5	85.9
241,186,895	47.2	116,697,000	3,469,665	45.0	74.8
8,640,395	1.7	0	641,165	93.1	97.9
232,546,500	45.5	116,697,000	2,828,500	42.9	74.2
1,301,960	0.3	0	183,000	89.8	65.1
268,265,583	52.5	0	367	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 営業収益	159,043,790	156,850,606
（１）下水道使用料	158,846,700	156,651,238
（２）その他営業収益	197,090	199,368
2. 営業費用	457,683,033	452,230,085
（１）管渠費	19,118,240	19,712,494
（２）ポンプ場費	1,400,000	0
（３）処理場費	96,434,163	93,777,717
（４）総係費	60,476,809	50,338,518
（５）減価償却費	280,137,225	288,401,356
（６）資産減耗費	115,312	0
（７）その他営業費用	1,284	0
3. 営業外収益	377,120,861	352,564,896
（１）他会計補助金	215,000,000	195,000,000
（２）国庫補助金	15,070,000	5,000,000
（３）長期前受金戻入	147,006,433	152,524,426
（４）雑収益	44,428	40,470
4. 営業外費用	56,721,103	58,146,582
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	55,351,102	57,692,037
（２）雑支出	1,370,001	454,545
5. 特別利益	1	69,221
（１）固定資産売却益	0	69,221
（１）過年度損益修正益	1	0
6. 特別損失	132,730	607,782
（１）過年度損益修正損	132,730	607,782
収益合計	536,164,652	509,484,723
費用合計	514,536,866	510,984,449
当年度純損益	21,627,786	△ 1,499,726

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 6 年度	令和 5 年度
2, 193, 184	1. 4	29. 7	30. 8
2, 195, 462	1. 4	29. 6	30. 8
△ 2, 278	△ 1. 1	0. 1	0. 0
5, 452, 948	1. 2	88. 9	88. 5
△ 594, 254	△ 3. 0	3. 7	3. 9
1, 400, 000	皆増	0. 3	0. 0
2, 656, 446	2. 8	18. 7	18. 4
10, 138, 291	20. 1	11. 8	9. 8
△ 8, 264, 131	△ 2. 9	54. 4	56. 4
115, 312	皆増	0. 0	0. 0
1, 284	皆増	0. 0	0. 0
24, 555, 965	7. 0	70. 3	69. 2
20, 000, 000	10. 3	40. 1	38. 3
10, 070, 000	201. 4	2. 8	1. 0
△ 5, 517, 993	△ 3. 6	27. 4	29. 9
3, 958	9. 8	0. 0	0. 0
△ 1, 425, 479	△ 2. 5	11. 1	11. 4
△ 2, 340, 935	△ 4. 1	10. 8	11. 3
915, 456	201. 4	0. 3	0. 1
△ 69, 220	△ 100. 0	0. 0	0. 0
△ 69, 221	皆減	0. 0	0. 0
1	皆増	0. 0	0. 0
△ 475, 052	△ 78. 2	0. 0	0. 1
△ 475, 052	△ 78. 2	0. 0	0. 1
26, 679, 929	5. 2	100. 0	100. 0
3, 552, 417	0. 7	100. 0	100. 0
23, 127, 512	1, 542. 1	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1. 人件費		30,602,766	35,577,423
給 料		16,314,724	19,348,504
手 当		5,551,943	6,273,257
う ち 児 童 手 当		0	140,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,198,982	2,569,089
報 酬		42,700	0
法 定 福 利 費		4,227,925	5,129,061
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		421,481	564,766
退 職 給 付 費		1,845,011	1,692,746
2. 物件費その他の経費		483,934,100	475,407,026
企 業 債 利 息		55,351,102	57,692,037
建 物 減 価 償 却 費		37,946,461	37,946,461
構 築 物 減 価 償 却 費		217,912,327	221,382,746
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費		23,451,371	28,512,534
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費		266,528	0
工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費		560,538	559,615
修 繕 費		7,032,071	7,119,273
そ の 他 の 経 費		141,413,702	122,194,360
旅 費		268,798	256,466
報 償 費		936,000	936,000
備 消 品 費		159,959	145,847
被 服 費		57,820	22,250
燃 料 費		18,629	10,857
光 熱 水 費		17,614,995	15,060,123
印 刷 製 本 費		86,959	118,802
通 信 運 搬 費		18,939	73,056
保 険 料		331,930	347,872
手 数 料		71,950	3,315
賃 借 料		12,000	12,000
委 託 料		117,720,619	101,346,382
負 担 金		304,110	1,112,521
会 費 負 担 金		92,820	92,100
研 修 費		245,274	191,637
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,833,573	1,386,805
過 年 度 損 益 修 正 損		132,730	607,782
そ の 他		1,506,597	470,545
合 計		514,536,866	510,984,449

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
△ 4,974,657	△ 14.0	6.0	6.9
△ 3,033,780	△ 15.7	3.2	3.8
△ 721,314	△ 11.5	1.1	1.2
△ 140,000	皆減	0.0	0.0
△ 370,107	△ 14.4	0.4	0.5
42,700	皆増	0.0	0.0
△ 901,136	△ 17.6	0.8	1.0
△ 143,285	△ 25.4	0.1	0.1
152,265	9.0	0.4	0.3
8,527,074	1.8	94.0	93.1
△ 2,340,935	△ 4.1	10.8	11.3
0	0.0	7.4	7.4
△ 3,470,419	△ 1.6	42.3	43.3
△ 5,061,163	△ 17.8	4.6	5.6
266,528	皆増	0.0	0.0
923	0.2	0.1	0.1
△ 87,202	△ 1.2	1.4	1.4
19,219,342	15.7	27.4	24.0
12,332	4.8	0.0	0.1
0	0.0	0.2	0.2
14,112	9.7	0.0	0.0
35,570	159.9	0.0	0.0
7,772	71.6	0.0	0.0
2,554,872	17.0	3.4	3.0
△ 31,843	△ 26.8	0.0	0.0
△ 54,117	△ 74.1	0.0	0.0
△ 15,942	△ 4.6	0.1	0.1
68,635	2,070.4	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
16,374,237	16.2	22.9	19.8
△ 808,411	△ 72.7	0.1	0.2
720	0.8	0.0	0.0
53,637	28.0	0.0	0.1
446,768	32.2	0.4	0.3
△ 475,052	△ 78.2	0.0	0.1
1,036,052	220.2	0.3	0.1
3,552,417	0.7	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1. 固定資産		9,406,315,550	9,604,974,298
(1)	有 形 固 定 資 産	9,375,604,214	9,564,262,962
	イ 土 地	99,968,268	99,968,268
	ロ 建 物	1,170,768,042	1,208,714,503
	ハ 構 築 物	7,881,373,687	8,016,351,002
	ニ 機 械 及 び 装 置	210,860,168	234,411,994
	ホ 車 両 運 搬 具	985,185	1,251,713
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,450,087	3,565,482
	ト 建 設 仮 勘 定	7,198,777	0
(2)	無 形 固 定 資 産	72,800	72,800
	イ 電 話 加 入 権	72,800	72,800
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	30,638,536	40,638,536
	イ 出 資 金	587,000	587,000
	ロ 基 金	30,051,536	40,051,536
2. 流動資産		166,929,209	296,386,476
(1)	現 金 ・ 預 金	123,554,432	243,749,003
(2)	未 収 金	43,374,777	52,637,473
	イ 未 収 金	45,210,568	54,174,217
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,835,791	△ 1,536,744
資 産 合 計		9,573,244,759	9,901,360,774
3. 固定負債		3,589,644,504	3,758,707,403
(1)	企 業 債	3,581,373,709	3,752,281,619
(2)	引 当 金	8,270,795	6,425,784
4. 流動負債		300,955,803	451,418,910
(1)	企 業 債	286,507,910	277,063,633
(2)	未 払 金	11,327,430	170,221,422
(3)	引 当 金	2,620,463	3,133,855
	イ 賞 与 引 当 金	2,198,982	2,569,089
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	421,481	564,766
(4)	預 り 金	500,000	1,000,000
5. 繰延収益		4,612,175,593	4,727,393,388
(1)	長 期 前 受 金	5,415,756,245	5,384,091,201
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 803,580,652	△ 656,697,813
6. 資本金		995,841,029	910,841,029
(1)	資 本 金	995,841,029	910,841,029
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029
	ロ 繰 入 資 本 金	356,488,000	271,488,000
7. 剰余金		74,627,830	53,000,044
(1)	利 益 剰 余 金	74,627,830	53,000,044
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	47,449,939
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,177,891	5,550,105
	当 年 度 純 損 益	21,627,786	△ 1,499,726
	繰 越 利 益 剰 余 金	5,550,105	7,049,831
負 債 資 本 合 計		9,573,244,759	9,901,360,774

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
△ 198,658,748	△ 2.1	98.2	97.0
△ 188,658,748	△ 2.0	97.9	96.6
0	0.0	1.0	1.0
△ 37,946,461	△ 3.1	12.2	12.2
△ 134,977,315	△ 1.7	82.3	81.0
△ 23,551,826	△ 10.0	2.2	2.4
△ 266,528	△ 21.3	0.0	0.0
884,605	24.8	0.1	0.0
7,198,777	皆増	0.1	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 10,000,000	△ 24.6	0.3	0.4
0	0.0	0.0	0.0
△ 10,000,000	△ 25.0	0.3	0.4
△ 129,457,267	△ 43.7	1.8	3.0
△ 120,194,571	△ 49.3	1.3	2.5
△ 9,262,696	△ 17.6	0.5	0.5
△ 8,963,649	△ 16.5	0.5	0.5
△ 299,047	△ 19.5	0.0	0.0
△ 328,116,015	△ 3.3	100.0	100.0
△ 169,062,899	△ 4.5	37.5	38.0
△ 170,907,910	△ 4.6	37.4	37.9
1,845,011	28.7	0.1	0.1
△ 150,463,107	△ 33.3	3.1	4.5
9,444,277	3.4	3.0	2.8
△ 158,893,992	△ 93.3	0.1	1.7
△ 513,392	△ 16.4	0.0	0.0
△ 370,107	△ 14.4	0.0	0.0
△ 143,285	△ 25.4	0.0	0.0
△ 500,000	△ 50.0	0.0	0.0
△ 115,217,795	△ 2.4	48.2	47.8
31,665,044	0.6	56.6	54.4
△ 146,882,839	△ 22.4	△ 8.4	△ 6.6
85,000,000	9.3	10.4	9.1
85,000,000	9.3	10.4	9.1
0	0.0	6.7	6.4
85,000,000	31.3	3.7	2.7
21,627,786	40.8	0.8	0.6
21,627,786	40.8	0.8	0.6
0	0.0	0.5	0.5
21,627,786	389.7	0.3	0.1
23,127,512	1,542.1	0.2	0.0
△ 1,499,726	△ 21.3	0.1	0.1
△ 328,116,015	△ 3.3	100.0	100.0

資料（６） 下水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 6 年 度	277,063,633	55,351,102	332,414,735	3,867,881,619
令和 7 年 度	286,507,910	52,150,911	338,658,821	3,581,373,709
令和 8 年 度	293,896,743	47,178,931	341,075,674	3,287,476,966
令和 9 年 度	282,440,097	42,245,119	324,685,216	3,005,036,869
令和 10 年 度	276,666,265	37,615,113	314,281,378	2,728,370,604
令和 11 年 度	264,939,892	33,174,963	298,114,855	2,463,430,712

※令和 6 年度未償還残高3,867,881,619円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約764,638千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目		算式	実数	比率		説明
				令和 6 年度	令和 5 年度	
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100\%$	$\frac{536,164,651}{514,404,136} \times 100$	104.2	99.8	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100\%$	$\frac{0}{159,043,790} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{166,929,209}{300,955,803} \times 100$	55.5	65.7	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100\%$	$\frac{3,782,881,619}{159,043,790} \times 100$	2,378.5	2,568.9	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100\%$	$\frac{158,846,700}{187,225,000} \times 100$	84.8	87.5	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$	円 $\frac{187,225,000}{1,129,071}$	165.82	159.34	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標 低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$	円 $\frac{158,846,700}{1,129,071}$	140.69	139.37	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100\%$	$\frac{3,280}{6,900} \times 100$	47.5	47.1	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100\%$	$\frac{4,938}{6,900} \times 100$	71.6	87.9	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100\%$	$\frac{1,551,317,236}{10,819,754,405} \times 100$	14.3	11.8	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100\%$	$\frac{0}{108,629} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100\%$	$\frac{30}{108,629} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

項目 \ 区分		算 式	実 数	比 率		説 明
				令和 6 年度	令和 5 年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \%$	$\frac{536,164,652}{514,536,866} \times 100$	104.2	99.7	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \%$	$\frac{159,043,790}{457,683,033} \times 100$	34.7	34.7	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動効率を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$	$\frac{5,682,644,452}{9,573,244,759} \times 100$	59.4	57.5	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務効率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円 $\frac{159,043,790}{5} \div 1,000$	31,809	26,142	多いほど良い。
	下水道使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100 \%$	$\frac{30,560,066}{158,846,700} \times 100$	19.2	22.6	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり下水道使用料	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円 $\frac{158,846,700}{5} \div 1,000$	31,769	26,109	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m ³ $\frac{1,129,071}{5}$	225,814	187,339	〃
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人 $\frac{10,786}{5}$	2,157	1,805	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業については、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部を適用することに伴い、特別会計から公営企業会計に移行した。

なお、公営企業会計に移行し、初めての決算となることから、一部を除き本年度の数値のみを記載している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は2,334戸で、前年度と変わっておらず、加入戸数は2,094戸で、前年度に比べて23戸(1.1%)増加している。

加入率は89.7%で、前年度に比べて1.0ポイント増加している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
供用開始戸数	戸	2,334	2,334	0	0.0	2,334
加入戸数	戸	2,094	2,071	23	1.1	2,055
加入率	$\frac{\%}{\text{ポイント}}$	89.7	88.7	1.0	—	88.0

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、2,388 m^3 で、前年度に比べて10 m^3 (0.4%)減少している。

総処理水量は396,597 m^3 で、前年度に比べて7,708 m^3 (1.9%)減少し、総有収水量は382,737 m^3 で、前年度に比べて754 m^3 (0.2%)増加している。

有収率は、96.5%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
1日最大処理水量	m^3	2,388	2,398	$\triangle 10$	$\triangle 0.4$	2,398
1日平均処理水量	m^3	1,081	1,014	67	6.6	1,088

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令和 4 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
総処理水量	m^3	396,597	404,305	$\triangle 7,708$	$\triangle 1.9$	406,013
総有収水量	m^3	382,737	381,983	754	0.2	391,388
有収率	$\frac{\%}{\text{ポイント}}$	96.5	94.5	2.0	—	96.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額227,852,000円に対し決算額227,778,295円で、100.0%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益59,265,791円、営業外収益168,512,504円である。

収益的支出は、予算額224,919,000円に対し決算額216,874,253円で、96.4%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用206,954,945円、営業外費用7,092,541円、特別損失2,826,767円である。

収益的收入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	227,852,000	227,778,295	△ 73,705	100.0

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	224,919,000	216,874,253	8,044,747	96.4

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額69,875,000円に対し決算額69,665,000円で、99.7%の執行率である。決算額の内訳は、企業債25,000,000円、他会計出資金44,000,000円、負担金等665,000円である。

資本的支出は、予算額103,964,000円に対し決算額101,308,802円で、97.4%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費2,339,500円、固定資産購入費9,767,450円、企業債償還金89,201,852円である。

また、資本的收入額が資本的支出額に不足する額31,643,802円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額942,175円、引継金26,394,318円、当年度分損益勘定留保資金4,307,309円で補填した。

資本的收入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	69,875,000	69,665,000	△ 210,000	99.7

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	103,964,000	101,308,802	2,655,198	97.4

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額25,000,000円に対し発行額は25,000,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益222,332,698円に対し総費用212,468,834円で、差引き9,863,864円の純利益を生じている。

経営成績表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 6 年度	222,332,698	—	212,468,834	—	9,863,864

(1) 収 益

事業収益は、222,332,698円である。事業収益の内訳は、営業収益53,918,197円(24.2%)、営業外収益168,414,501円(75.8%)である。

収益の明細表

(単位：円・%)

年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	農業集落排水処理施設使用料	53,872,546	24.2	—	—	—	—
	その他営業収益	45,651	0.0	—	—	—	—
	計	53,918,197	24.2	—	—	—	—
営業外収益	他会計補助金	92,000,000	41.4	—	—	—	—
	長期前受金戻入	76,414,501	34.4	—	—	—	—
	計	168,414,501	75.8	—	—	—	—
合 計		222,332,698	100.0	—	—	—	—

(2) 費 用

事業費用は、212,468,834円である。事業費用の内訳は、営業費用199,876,198円(94.1%)、営業外費用9,771,974円(4.6%)、特別損失2,820,662円(1.3%)である。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	1,388,055	0.7	—	—	—	—
	ポ ン プ 場 費	6,524,600	3.1	—	—	—	—
	処 理 場 費	57,813,525	27.2	—	—	—	—
	総 係 費	13,812,347	6.5	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	119,926,333	56.4	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	411,338	0.2	—	—	—	—
	計	199,876,198	94.1	—	—	—	—
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,092,541	3.3	—	—	—	—
	雑 支 出	2,679,433	1.3	—	—	—	—
	計	9,771,974	4.6	—	—	—	—
特 別 損 失	過年度損益修正損	845,516	0.4	—	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	1,975,146	0.9	—	—	—	—
	計	2,820,662	1.3	—	—	—	—
計		212,468,834	100.0	—	—	—	—

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、3,648,997,109円で、本年度期首に比べて89,630,433円(2.4%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,588,215,062円で、本年度期首に比べて109,331,352円(3.0%)減少している。これは、機械及び装置は1,356,387円(1.0%)、工具、器具及び備品は269,500円(皆増)、建設仮勘定は240,000円(皆増)増加したが、建物が13,492,245円(3.3%)、構築物が97,704,994円(3.1%)減少したためである。

投資その他の資産は、266,000円で、本年度期首と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、60,516,047円で、本年度期首に比べて19,700,919円(48.3%)増加している。これは主に、現金・預金が20,978,253円(79.5%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 6 年度期末	令和 6 年度期首	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	24,166,832	24,166,832	0	0.0	
		建 物	400,985,247	414,477,492	△ 13,492,245	△ 3.3	
		構 築 物	3,023,864,087	3,121,569,081	△ 97,704,994	△ 3.1	
		機 械 及 び 装 置	138,689,396	137,333,009	1,356,387	1.0	
		工 具、器 具 及 び 備 品	269,500	0	269,500	皆増	
		建 設 仮 勘 定	240,000	0	240,000	皆増	
		計	3,588,215,062	3,697,546,414	△ 109,331,352	△ 3.0	
	投 資 其 他 の 資 産	出 資 金	266,000	266,000	0	0.0	
		計	266,000	266,000	0	0.0	
		計	3,588,481,062	3,697,812,414	△ 109,331,352	△ 3.0	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	47,372,571	26,394,318	20,978,253	79.5		
	未 収 金	13,143,476	14,420,810	△ 1,277,334	△ 8.9		
	イ 未 収 金	13,617,476	14,420,810	△ 803,334	△ 5.6		
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 474,000	0	△ 474,000	皆増		
	計	60,516,047	40,815,128	19,700,919	48.3		
合 計			3,648,997,109	3,738,627,542	△ 89,630,433	△ 2.4	

未収金について

未収金13,617,476円の内訳は、営業収益未収金（農業集落排水処理施設使用料）13,519,473円、営業外収益未収金（消費税及び地方消費税還付金）98,003円である。

小林市債権管理条例に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度以前	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
収 益 的 収 入	2,440,883	535,312	562,124	713,418	659,312	682,328
農業集落排水処理施設使用料	2,440,883	535,312	562,124	713,418	659,312	682,328
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	2,440,883	535,312	562,124	713,418	659,312	682,328

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合 計
収 益 的 収 入	821,209	418,978	496,929	517,531	5,769,452	13,617,476
農業集落排水処理施設使用料	821,209	418,978	496,929	517,531	5,671,449	13,519,473
そ の 他	0	0	0	0	98,003	98,003
合 計	821,209	418,978	496,929	517,531	5,769,452	13,617,476

不納欠損処分について

不納欠損処分額784,466円は、全て営業収益未収金（農業集落排水処理施設使用料）である。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

（２）負 債

負債総額は、2,579,509,601円で、本年度期首に比べて143,494,297円(5.3%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

（ア）固定負債

固定負債は、259,111,827円で、本年度期首に比べて52,633,173円(16.9%)減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は266,686円(皆増)増加したが、企業債が52,899,859円(17.0%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、83,820,110円で、本年度期首に比べて15,051,170円(15.2%)減少している。これは主に、企業債が11,301,993円(12.7%)、未払金が4,913,503円(50.8%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、2,236,577,664円で、本年度期首に比べて75,809,954円(3.3%)減少している。これは主に、控除する長期前受金収益化累計額が76,185,462円(皆増)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は25,000,000円、元金償還額は89,201,852円となっている。未償還残高は、336,745,000円で、本年度期首に比べて64,201,852円(16.0%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和 6 年度期末	令和 6 年度期首	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債	258,845,141	311,745,000	△ 52,899,859	△ 17.0
	引 当 金 (退職給付引当金)	266,686	0	266,686	皆増
	計	259,111,827	311,745,000	△ 52,633,173	△ 16.9
流 動 負 債	企 業 債	77,899,859	89,201,852	△ 11,301,993	△ 12.7
	未 払 金	4,755,925	9,669,428	△ 4,913,503	△ 50.8
	引 当 金	664,326	0	664,326	皆増
	イ 賞 与 引 当 金	555,511	0	555,511	皆増
	ロ 法 定 福 利 費 金	108,815	0	108,815	皆増
	預 り 金	500,000	0	500,000	皆増
	計	83,820,110	98,871,280	△ 15,051,170	△ 15.2
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,312,763,126	2,312,387,618	375,508	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 76,185,462	0	△ 76,185,462	皆増
	計	2,236,577,664	2,312,387,618	△ 75,809,954	△ 3.3
合 計		2,579,509,601	2,723,003,898	△ 143,494,297	△ 5.3

(3) 資 本

資本総額は、1,069,487,508円で、本年度期首に比べて53,863,864円(5.3%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、1,049,007,859円で、本年度期首に比べて44,000,000円(4.4%)増加している。これは、繰入資本金が44,000,000円(皆増)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、本年度期首に比べて9,863,864円(92.9%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が9,863,864円(皆増)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度期末	令和 6 年度期首	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	1,049,007,859	1,005,007,859	44,000,000	4.4
	イ 固 有 資 本 金	1,005,007,859	1,005,007,859	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	44,000,000	0	44,000,000	皆増
剰余金	資 本 剰 余 金	10,615,785	10,615,785	0	0.0
	イ 都道府県補助金	9,650,714	9,650,714	0	0.0
	ロ 他 会 計 補 助 金	965,071	965,071	0	0.0
	利 益 剰 余 金	9,863,864	0	9,863,864	皆増
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	9,863,864	0	9,863,864	皆増
	計	20,479,649	10,615,785	9,863,864	92.9
合 計		1,069,487,508	1,015,623,644	53,863,864	5.3

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△23,304,063円である。

正味運転資本の状況表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		60,516,047	—	—	—
流 動 負 債 (B)		83,820,110	—	—	—
正味運転資本 (A)-(B)		△ 23,304,063	—	—	—

(5) 農業集落排水処理施設使用料

現年度分の農業集落排水処理施設使用料の調定額は59,259,791円で、収入済額は53,588,342円、収入率は90.4%である。

収入未済額は、過年度分も含め、13,519,473円となっている。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	59,259,791	53,588,342	90.4	0	5,671,449
過年度分	14,417,906	5,785,416	40.1	784,466	7,848,024
合 計	73,677,697	59,373,758	80.6	784,466	13,519,473

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(6) 分担金

現年度分の分担金の調定額は665,000円で、収入済額は665,000円、収入率は100.0%である。

分担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
現年度分	665,000	665,000	100.0	0

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益9,863,864円を計上し、長期前受金戻入額で76,414,501円減少したものの、減価償却費で119,926,333円が増加したこと等により、本年度は51,581,877円の資金を獲得している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、分担金による収入665,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,006,319円等により、本年度は10,401,772円の資金を使用している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入25,000,000円、他会計からの出資による収入44,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出89,201,852円により、本年度は20,201,852円の資金を使用している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金51,581,877円を投資活動に10,401,772円、財務活動に20,201,852円充てた結果、本年度期首から20,978,253円増加し、本年度末には47,372,571円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	9,863,864	—	—
減価償却費	119,926,333	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	474,000	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	266,686	—	—
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	664,326	—	—
長期前受金戻入額	△ 76,414,501	—	—
支払利息	7,092,541	—	—
固定資産除却費	411,338	—	—
未収金の増減額（△は増加）	803,334	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,913,503	—	—
預り金の増減額（△は減少）	500,000	—	—
小計	58,674,418	—	—
利息の支払額	△ 7,092,541	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	51,581,877	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,006,319	—	—
分担金による収入	665,000	—	—
特定収入消費税調整額	△ 60,453	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 10,401,772	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,201,852	—	—
他会計からの出資による収入	44,000,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 20,201,852	—	—
資金の増減額（△は減少額）	20,978,253	—	—
資金期首残高	26,394,318	—	—
資金期末残高	47,372,571	—	—

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、41.6％で、最大稼働率は92.0％である。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
施 設 利 用 率	41.6	42.5	△ 0.9
最 大 稼 働 率	92.0	92.3	△ 0.3

(イ) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は、140円76銭で、有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価は、215円89銭である。

この結果、使用料単価から污水处理原価を差し引くと75円13銭の損失となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び污水处理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
使 用 料 単 価 (A)	140.76	140.39	0.37
污 水 处 理 原 価 (B)	215.89	217.54	△ 1.65
比 較 (A) － (B)	△ 75.13	△ 77.15	2.02

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、53,918千円である。

農業集落排水処理施設使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、13.9％である。

損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口は、4,412人である。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度		令和 5 年度	
			数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)
労 働 生 産 性 (損益勘定職員 1 人当たりの 営業収益)		千円	53,918	—	—	—
労 働 分 配 率 (農業集落排水処理施設使用料 に対する職員給与費の割合)		%	13.9	—	—	—
損益勘定職員 1 人当たり	農 業 集 落 排 水 料	千円	53,873	—	—	—
	有 収 水 量	m ³	382,737	—	—	—
	処 理 区 域 内 人 口	人	4,412	—	—	—
損 益 勘 定 職 員 数		人	1	—	—	—

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、90.6%である。

事業の収益性を示す総収支比率は、104.6%である。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、27.0%である。

財務分析等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
自己資本構成比率	90.6	—	—
総 収 支 比 率	104.6	—	—
営 業 収 支 比 率	27.0	—	—

6 むすび

農業集落排水事業は、本年度から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計方式による決算となったことから、損益計算書、貸借対照表等により、経営成績や資産、負債、資本の状況がそれぞれ明らかになり、農業集落排水事業の経営状況の明確化及びその分析を通して将来の経営計画等の策定等が可能となった。

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数2,334戸に対し加入戸数2,094戸であり、加入率が89.7%となっている。農業集落排水の使用状況は、年間総処理水量396,597m³に対し年間総有収水量382,737m³である。

有収率は96.5%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

(2) 経営状況

本年度の経営状況は、総収益222,332,698円、総費用212,468,834円で、純利益9,863,864円を計上し黒字決算となった。

有収水量1m³当たりの使用料単価及び污水处理原価については、使用料単価が140円76銭、污水处理原価が215円89銭で、経費回収率は65.2%となっており污水处理に係る費用を農業集落排水処理施設使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、31,643,802円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額942,175円、引継金26,394,318円及び当年度分損益勘定留保資金4,307,309円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は104.6%、営業収支比率は27.0%、経営の安定を示す自己資本構成比率は90.6%である。

(3) 審査意見

本市の農業集落排水事業は、十日町・新田地区(旧小林市：442ha、平成13年4月開始)、中央地区(旧須木村：110ha、平成7年4月開始)、漆野原地区(旧野尻町：36ha、平成9年2月開始)の3地区で供用を行っているが、今後は処理区域内の人口減少に伴う使用料収入の減少や、ポンプ場や処理場の老朽化による維持管理費の増加、物価高騰による費用の増加等経営状況は一段と厳しくなることが予想される。本年度は、公営企業会計初年度で黒字決算となったものの不足分については、一般会計から繰入がなされている。

本来、公営企業の経営は、必要な経費はその経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、公営企業会計への移行による経営状況の把握や分析がより正確にできるようになったことから、効果的な「小林市農業集落排水事業経営戦略」の改定に取組み、経営の健全化を図られることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
供 用 開 始 戸 数	戸	2,334	2,334	0	0.0
加 入 戸 数	戸	2,094	2,071	23	1.1
加 入 率	%・ ポイント	89.7	88.7	1.0	—
総 処 理 水 量	m ³	396,597	404,305	△ 7,708	△ 1.9
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	2,388	2,398	△ 10	△ 0.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,081	1,014	67	6.6
総 有 収 水 量	m ³	382,737	381,983	754	0.2
有 収 率	%・ ポイント	96.5	94.5	2.0	—
使 用 料 単 価	円	140.76	140.39	0.37	0.3
汚 水 処 理 原 価	円	215.89	217.54	△ 1.65	△ 0.8

資料（２） 予算決算比較対照表

収益の収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 農業集落排水事業収益		227,852,000	—	227,778,295	100.0
(1) 営 業 収 益		59,138,000	—	59,265,791	26.0
イ 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		59,138,000	—	59,259,791	26.0
ロ その他営業収益		0	—	6,000	0.0
(2) 営 業 外 収 益		168,714,000	—	168,512,504	74.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 農業集落排水事業費用		224,919,000	—	216,874,253	100.0
(1) 営 業 費 用		212,901,000	—	206,954,945	95.4
イ 管 渠 費		5,222,000	—	1,523,620	0.7
ロ ポンプ場費		7,527,000	—	7,177,060	3.3
ハ 処 理 場 費		63,586,000	—	63,582,825	29.3
ニ 総 係 費		15,639,000	—	14,333,769	6.6
ホ 減 価 償 却 費		119,927,000	—	119,926,333	55.3
ヘ 資 産 減 耗 費		1,000,000	—	411,338	0.2
(2) 営 業 外 費 用		7,093,000	—	7,092,541	3.3
(3) 特 別 損 失		2,925,000	—	2,826,767	1.3
(4) 予 備 費		2,000,000	—	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的収入		69,875,000	—	69,665,000	100.0
(1) 企 業 債		25,000,000	—	25,000,000	35.9
(2) 他 会 計 出 資 金		44,000,000	—	44,000,000	63.2
(3) 負 担 金 等		875,000	—	665,000	0.9

資本的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出		103,964,000	—	101,308,802	100.0
(1) 建 設 改 良 費		3,264,000	—	2,339,500	2.3
イ 管 路 建 設 費		3,264,000	—	2,339,500	2.3
(2) 固 定 資 産 購 入 費		10,475,000	—	9,767,450	9.6
(3) 企 業 債 償 還 金		89,225,000	—	89,201,852	88.1
(4) 予 備 費		1,000,000	—	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
—	—	△ 73,705	100.0	—
—	—	127,791	100.2	—
—	—	121,791	100.2	—
—	—	6,000	—	—
—	—	△ 201,496	99.9	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
—	—	8,044,747	96.4	—
—	—	5,946,055	97.2	—
—	—	3,698,380	29.2	—
—	—	349,940	95.4	—
—	—	3,175	100.0	—
—	—	1,305,231	91.7	—
—	—	667	100.0	—
—	—	588,662	41.1	—
—	—	459	100.0	—
—	—	98,233	96.6	—
—	—	2,000,000	0.0	—

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比		令和6年度	令和5年度
—	—	△ 210,000	99.7	—
—	—	0	100.0	—
—	—	0	100.0	—
—	—	△ 210,000	76.0	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和5年度 (F)	構成比			令和6年度	令和5年度
—	—	0	2,655,198	97.4	—
—	—	0	924,500	71.7	—
—	—	0	924,500	71.7	—
—	—	0	707,550	93.2	—
—	—	0	23,148	100.0	—
—	—	0	1,000,000	0.0	—

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 営業収益	53,918,197	—
（１） 農業集落排水処理施設使用料	53,872,546	—
（２） そ の 他 の 営 業 収 益	45,651	—
2. 営業費用	199,876,198	—
（１） 管 渠 費	1,388,055	—
（２） ポ ン プ 場 費	6,524,600	—
（３） 処 理 場 費	57,813,525	—
（４） 総 係 費	13,812,347	—
（５） 減 価 償 却 費	119,926,333	—
（６） 資 産 減 耗 費	411,338	—
3. 営業外収益	168,414,501	—
（１） 他 会 計 補 助 金	92,000,000	—
（２） 長 期 前 受 金 戻 入	76,414,501	—
4. 営業外費用	9,771,974	—
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	7,092,541	—
（２） 雑 支 出	2,679,433	—
5. 特別損失	2,820,662	—
（１） 過 年 度 損 益 修 正 損	845,516	—
（２） そ の 他 特 別 損 失	1,975,146	—
収 益 合 計	222,332,698	—
費 用 合 計	212,468,834	—
当 年 度 純 損 益	9,863,864	—

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 6 年度	令和 5 年度
—	—	24.2	—
—	—	24.2	—
—	—	0.0	—
—	—	94.1	—
—	—	0.7	—
—	—	3.1	—
—	—	27.2	—
—	—	6.5	—
—	—	56.4	—
—	—	0.2	—
—	—	75.8	—
—	—	41.4	—
—	—	34.4	—
—	—	4.6	—
—	—	3.3	—
—	—	1.3	—
—	—	1.3	—
—	—	0.4	—
—	—	0.9	—
—	—	100.0	—
—	—	100.0	—
—	—	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1. 人件費		7,722,571	—
給料		3,880,800	—
手当		1,780,325	—
うち児童手当		240,000	—
賞与引当金繰入額		555,511	—
法定福利費		1,130,434	—
法定福利費引当金繰入額		108,815	—
退職給付費		266,686	—
2. 物件費その他の経費		204,746,263	—
企業債利息		7,092,541	—
建物減価償却費		13,492,245	—
構築物減価償却費		99,591,813	—
機械及び装置減価償却費		6,842,275	—
修繕費		17,771,255	—
その他の経費		59,956,134	—
報償費		432,000	—
備消耗品費		13,637	—
保険料		152,925	—
手数料		23,739	—
委託料		52,675,000	—
負担金		273,400	—
貸倒引当金繰入額		474,000	—
過年度損益修正損		845,516	—
その他特別損失		1,975,146	—
その他		3,090,771	—
合 計		212,468,834	—

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
—	—	3.6	—
—	—	1.8	—
—	—	0.8	—
—	—	0.0	—
—	—	0.3	—
—	—	0.5	—
—	—	0.1	—
—	—	0.1	—
—	—	96.4	—
—	—	3.3	—
—	—	6.4	—
—	—	46.9	—
—	—	3.2	—
—	—	8.4	—
—	—	28.2	—
—	—	0.2	—
—	—	0.0	—
—	—	0.1	—
—	—	0.0	—
—	—	24.8	—
—	—	0.1	—
—	—	0.2	—
—	—	0.4	—
—	—	0.9	—
—	—	1.5	—
—	—	100.0	—

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 6 年 度 期 末	令 和 6 年 度 期 首
1. 固定資産		3,588,481,062	3,697,812,414
(1)	有 形 固 定 資 産	3,588,215,062	3,697,546,414
	イ 土 地	24,166,832	24,166,832
	ロ 建 物	400,985,247	414,477,492
	ハ 構 築 物	3,023,864,087	3,121,569,081
	ニ 機 械 及 び 装 置	138,689,396	137,333,009
	ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	269,500	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	240,000	0
(2)	無 形 固 定 資 産	0	0
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	266,000	266,000
	イ 出 資 金	266,000	266,000
2. 流動資産		60,516,047	40,815,128
(1)	現 金 ・ 預 金	47,372,571	26,394,318
(2)	未 収 金	13,143,476	14,420,810
	イ 未 収 金	13,617,476	14,420,810
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 474,000	0
(3)	貯 蔵 品	0	0
(4)	前 払 金	0	0
資 産 合 計		3,648,997,109	3,738,627,542
3. 固定負債		259,111,827	311,745,000
(1)	企 業 債 金	258,845,141	311,745,000
(2)	引 当 金	266,686	0
4. 流動負債		83,820,110	98,871,280
(1)	企 業 債 金	77,899,859	89,201,852
(2)	未 払 金	4,755,925	9,669,428
(3)	前 受 金	0	0
(4)	引 当 金	664,326	0
	イ 賞 与 引 当 金	555,511	0
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	108,815	0
(5)	預 り 金	500,000	0
5. 繰延収益		2,236,577,664	2,312,387,618
(1)	長 期 前 受 金	2,312,763,126	2,312,387,618
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 76,185,462	0
6. 資本金		1,049,007,859	1,005,007,859
(1)	資 本 金	1,049,007,859	1,005,007,859
	イ 固 有 資 本 金	1,005,007,859	1,005,007,859
	ロ 繰 入 資 本 金	44,000,000	0
7. 剰余金		20,479,649	10,615,785
(1)	資 本 剰 余 金	10,615,785	10,615,785
	イ 都 道 府 県 補 助 金	9,650,714	9,650,714
	ロ 他 会 計 補 助 金	965,071	965,071
(2)	利 益 剰 余 金	9,863,864	0
	イ 減 債 積 立 金	0	0
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,863,864	0
	当 年 度 純 利 益	9,863,864	0
	繰 越 利 益 剰 余 金	0	0
負 債 資 本 合 計		3,648,997,109	3,738,627,542

(単位：円・%)

比較増減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度期末	令和6年度期首
△ 109,331,352	△ 3.0	98.3	98.9
△ 109,331,352	△ 3.0	98.3	98.9
0	0.0	0.6	0.6
△ 13,492,245	△ 3.3	11.0	11.1
△ 97,704,994	△ 3.1	82.9	83.5
1,356,387	1.0	3.8	3.7
269,500	皆増	0.0	0.0
240,000	皆増	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
19,700,919	48.3	1.7	1.1
20,978,253	79.5	1.3	0.7
△ 1,277,334	△ 8.9	0.4	0.4
△ 803,334	△ 5.6	0.4	0.4
△ 474,000	皆増	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 89,630,433	△ 2.4	100.0	100.0
△ 52,633,173	△ 16.9	7.1	8.3
△ 52,899,859	△ 17.0	7.1	8.3
266,686	皆増	0.0	0.0
△ 15,051,170	△ 15.2	2.2	2.7
△ 11,301,993	△ 12.7	2.1	2.4
△ 4,913,503	△ 50.8	0.1	0.3
0	0.0	0.0	0.0
664,326	皆増	0.0	0.0
555,511	皆増	0.0	0.0
108,815	皆増	0.0	0.0
500,000	皆増	0.0	0.0
△ 75,809,954	△ 3.3	61.3	61.8
375,508	0.0	63.4	61.8
△ 76,185,462	皆増	△ 2.1	0.0
44,000,000	4.4	28.8	26.9
44,000,000	4.4	28.8	26.9
0	0.0	27.6	26.9
44,000,000	皆増	1.2	0.0
9,863,864	92.9	0.6	0.3
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.3	0.3
0	0.0	0.0	0.0
9,863,864	皆増	0.3	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
9,863,864	皆増	0.3	0.0
9,863,864	皆増	0.3	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 89,630,433	△ 2.4	100.0	100.0

資料（６） 農業集落排水事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 6 年度	89,201,852	7,092,541	96,294,393	336,745,000
令和 7 年度	77,899,859	5,516,637	83,416,496	258,845,141
令和 8 年度	66,822,142	4,028,796	70,850,938	192,022,999
令和 9 年度	58,897,778	2,820,761	61,718,539	133,125,221
令和 1 0 年度	38,982,934	1,856,882	40,839,816	94,142,287
令和 1 1 年度	29,438,616	1,224,094	30,662,710	64,703,671

※令和 6 年度未償還残高366,745,000円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約336,745千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 6 年度	令和 5 年度	
経 営 指 標	経 常 収 支 率 比	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	$\frac{222,332,698}{209,648,172} \times 100$	106.1	—	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累 積 欠 損 金 率 比	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	$\frac{0}{53,918,197} \times 100$	0.0	—	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	$\frac{60,516,047}{83,820,110} \times 100$	72.2	—	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	$\frac{336,745,000}{53,918,197} \times 100$	624.5	—	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	%	$\frac{53,872,546}{82,629,000} \times 100$	65.2	—	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{82,629,000}{382,737}$	215.89	—	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{53,872,546}{382,737}$	140.76	—	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	$\frac{1,081}{2,597} \times 100$	41.6	—	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	$\frac{2,388}{2,597} \times 100$	92.0	—	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	$\frac{119,926,333}{3,683,734,563} \times 100$	3.3	—	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	$\frac{0}{78,390} \times 100$	0.0	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	$\frac{0}{78,390} \times 100$	0.0	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

区分 項目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 6 年度	令和 5 年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	$\frac{222,332,698}{212,468,834} \times 100$	104.6	—	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{53,918,197}{199,876,198} \times 100$	27.0	—	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	%	$\frac{3,306,065,172}{3,648,997,109} \times 100$	90.6	—	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務能率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{53,918,197}{1} \div 1,000$	53,918	—	多いほど良い。
	農業集落排水施設使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}} \times 100$	%	$\frac{7,482,571}{53,872,546} \times 100$	13.9	—	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり農業集落排水施設使用料	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{53,872,546}{1} \div 1,000$	53,873	—	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m³	$\frac{382,737}{1}$	382,737	—	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人	$\frac{4,412}{1}$	4,412	—	多いほど良い。

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

病院事業会計

1 業務の実態

(1) 患者数の推移

本年度における延患者数は、61,528人で、前年度に比べて729人(1.2%)減少している。このうち、入院患者数は前年度に比べて1,053人(3.2%)増加し、外来患者数は前年度に比べて1,782人(6.0%)減少している。

また、本年度の1日平均患者数は、入院が92.5人で、前年度に比べて3.2人(3.6%)増加しており、外来が114.3人で、前年度に比べて7.3人(6.0%)減少している。

患者数の推移表

(単位：人)

区分 年度	入 院		外 来		1日平均患者数	
	患 者 数	前年度比	患 者 数	前年度比	入 院	外 来
令和2年度	35,333	4,236	31,999	△ 894	96.8	131.7
令和3年度	34,394	△ 939	30,051	△ 1,948	94.2	124.2
令和4年度	33,759	△ 635	30,206	155	92.5	124.3
令和5年度	32,701	△ 1,058	29,556	△ 650	89.3	121.6
令和6年度	33,754	1,053	27,774	△ 1,782	92.5	114.3

(2) 病床の利用状況

本年度における病床利用率は、64.7%で、入院患者数の増加により前年度に比べて2.2ポイント上昇している。

病床利用率の推移表

(単位：%)

算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	64.7	62.5	64.7	65.9

(注)感染症病床を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,086,163,000円に対し決算額2,699,190,301円で、87.5%の執行率である。決算額の内訳は、医業収益2,193,728,046円、医業外収益505,462,255円である。

収益的支出は、予算額3,140,420,000円に対し決算額2,905,156,998円で、92.5%の執行率である。決算額の内訳は、医業費用2,760,401,996円、医業外費用144,755,002

円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和5年度	2,905,786,000	2,610,711,602	△ 295,074,398	89.8
令和6年度	3,086,163,000	2,699,190,301	△ 386,972,699	87.5
比較増減	180,377,000	88,478,699	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,928,960,000	2,760,410,943	168,549,057	94.2
令和6年度	3,140,420,000	2,905,156,998	235,263,002	92.5
比較増減	211,460,000	144,746,055	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額278,439,000円に対し決算額203,208,219円で、73.0%の執行率である。決算額の内訳は、企業債137,300,000円、他会計繰入金64,739,000円、県補助金1,059,219円、固定資産売却代金110,000円である。

資本的支出は、予算額501,163,000円に対し決算額411,936,086円で、82.2%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費163,543,570円、企業債償還金172,923,516円、他会計長期借入金償還金75,000,000円、貸付金469,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,727,867円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,431,866円で補填した。なお、不足する額194,296,001円は、営業運転資金に充てるための長期借入金により措置した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和5年度	120,296,000	97,196,000	△ 23,100,000	80.8
令和6年度	278,439,000	203,208,219	△ 75,230,781	73.0
比較増減	158,143,000	106,012,219	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	302,095,000	278,714,372	23,380,628	92.3
令 和 6 年 度	501,163,000	411,936,086	89,226,914	82.2
比 較 増 減	199,068,000	133,221,714	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額213,700,000円に対し発行額は137,300,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金は、借入限度額600,000,000円に対し借入最高額は150,000,000円で、限度額内で執行されている。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額480,000,000円に対し購入額は455,641,609円で、限度額内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益2,694,198,859円に対し総費用2,861,543,954円で、差引き167,345,095円の純損失を生じ、損失額は前年度に比べて55,268,463円(49.3%)増加している。総収益は前年度に比べて88,528,506円(3.4%)増加し、総費用は前年度に比べて143,796,969円(5.3%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度	2,932,992,687	121.8	2,786,851,474	110.2	146,141,213
令和 3 年度	2,758,353,095	94.0	2,728,114,423	97.9	30,238,672
令和 4 年度	2,770,960,002	100.5	2,705,302,497	99.2	65,657,505
令和 5 年度	2,605,670,353	94.0	2,717,746,985	100.5	△ 112,076,632
令和 6 年度	2,694,198,859	103.4	2,861,543,954	105.3	△ 167,345,095

(1) 収 益

医業収益は、2,189,422,752円で、前年度に比べて31,543,213円(1.5%)増加している。これは、外来収益は6,971,740円(1.6%)、その他医業収益は64,193,381円(36.3%)減少したが、入院収益が102,708,334円(6.7%)増加したためである。入院収益の増加の主な要因は、入院患者数及び入院単価の増加によるものである。

医業外収益は、504,776,107円で、前年度に比べて56,985,293円(12.7%)増加している。これは、補助金は16,153,956円(70.2%)、長期前受金戻入は843,427円(0.9%)減少したが、他会計負担金が70,288,000円(23.5%)、その他医業外収益が269,676円(2.6%)、資本費繰入収益が3,425,000円(16.3%)増加したためである。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,634,528,817	60.7	1,531,820,483	58.8	102,708,334	6.7
	外 来 収 益	442,427,585	16.4	449,399,325	17.2	△ 6,971,740	△ 1.6
	その他医業収益	112,466,350	4.2	176,659,731	6.8	△ 64,193,381	△ 36.3
	計	2,189,422,752	81.3	2,157,879,539	82.8	31,543,213	1.5
医 業 外 収 益	補 助 金	6,862,280	0.3	23,016,236	0.9	△ 16,153,956	△ 70.2
	他 会 計 負 担 金	369,978,000	13.7	299,690,000	11.5	70,288,000	23.5
	その他医業外収益	10,678,301	0.4	10,408,625	0.4	269,676	2.6
	長期前受金戻入	92,786,526	3.4	93,629,953	3.6	△ 843,427	△ 0.9
	資本費繰入収益	24,471,000	0.9	21,046,000	0.8	3,425,000	16.3
	計	504,776,107	18.7	447,790,814	17.2	56,985,293	12.7
合 計		2,694,198,859	100.0	2,605,670,353	100.0	88,528,506	3.4

(2) 費 用

医業費用は、2,720,004,652円で、前年度に比べて141,516,966円(5.5%)増加している。これは、給与費が103,425,361円(6.4%)、材料費が11,378,767円(2.4%)、経費が24,290,341円(7.8%)、減価償却費が534,597円(0.3%)、資産減耗費が775,241円(45.2%)、研究研修費が1,112,659円(20.1%)増加したためである。

医業外費用は、141,539,302円で、前年度に比べて2,280,003円(1.6%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は2,014,150円(4.5%)減少したが、雑損失が4,294,153円(4.5%)増加したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分 \ 年度		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医業費用	給与費	1,720,058,831	60.1	1,616,633,470	59.5	103,425,361	6.4
	材料費	479,185,680	16.7	467,806,913	17.2	11,378,767	2.4
	経費	337,030,385	11.8	312,740,044	11.5	24,290,341	7.8
	減価償却費	174,581,489	6.1	174,046,892	6.4	534,597	0.3
	資産減耗費	2,492,075	0.1	1,716,834	0.1	775,241	45.2
	研究研修費	6,656,192	0.2	5,543,533	0.2	1,112,659	20.1
	計	2,720,004,652	95.0	2,578,487,686	94.9	141,516,966	5.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	42,622,147	1.5	44,636,297	1.6	△ 2,014,150	△ 4.5
	雑損失	98,917,155	3.5	94,623,002	3.5	4,294,153	4.5
	計	141,539,302	5.0	139,259,299	5.1	2,280,003	1.6
合 計		2,861,543,954	100.0	2,717,746,985	100.0	143,796,969	5.3

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、4,072,712,569円で、前年度に比べて54,678,809円(1.4%)増加している。これは、固定資産は減少したが、流動資産が増加したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,558,220,217円で、前年度に比べて30,953,566円(0.9%)減少している。これは、器械備品は62,265,449円(19.8%)、車両は1,176,293円(196.6%)増加したが、建物が92,653,938円(3.1%)、リース資産が1,741,370円(8.4%)減少したためである。

投資その他の資産は、2,598,000円で、前年度に比べて4,033,000円(60.8%)減少している。これは、薬剤師奨学金返還支援助成金貸付金及び薬剤師・看護師等奨学金貸付金の貸与による長期貸付金が減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、511,894,352円で、前年度に比べて89,665,375円(21.2%)増加している。これは、現金預金が85,095,314円(122.2%)、未収金が144,197円(0.0%)、貯蔵品が4,368,057円(24.5%)、前払費用が22,887円(9.8%)、前払金が34,920円(皆増)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

年度 区分			令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	259, 292, 574	259, 292, 574	0	0. 0
		建 物	2, 901, 369, 838	2, 994, 023, 776	△ 92, 653, 938	△ 3. 1
		器 械 備 品	376, 915, 557	314, 650, 108	62, 265, 449	19. 8
		車 両	1, 774, 468	598, 175	1, 176, 293	196. 6
		リ ー ス 資 産	18, 867, 780	20, 609, 150	△ 1, 741, 370	△ 8. 4
		計	3, 558, 220, 217	3, 589, 173, 783	△ 30, 953, 566	△ 0. 9
	他 投 資 資 産	出 資 金	29, 000	29, 000	0	0. 0
		長 期 貸 付 金	2, 569, 000	6, 602, 000	△ 4, 033, 000	△ 61. 1
		計	2, 598, 000	6, 631, 000	△ 4, 033, 000	△ 60. 8
	計		3, 560, 818, 217	3, 595, 804, 783	△ 34, 986, 566	△ 1. 0
流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	154, 719, 887	69, 624, 573	85, 095, 314	122. 2
		未 収 金	334, 713, 633	334, 569, 436	144, 197	0. 0
		イ 未 収 金	336, 550, 200	336, 406, 003	144, 197	0. 0
		ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1, 836, 567	△ 1, 836, 567	0	0. 0
		貯 蔵 品	22, 168, 911	17, 800, 854	4, 368, 057	24. 5
		イ 薬 品	20, 822, 887	16, 534, 960	4, 287, 927	25. 9
		ロ 診 療 材 料	1, 346, 024	1, 265, 894	80, 130	6. 3
		前 払 費 用	257, 001	234, 114	22, 887	9. 8
		前 払 金	34, 920	0	34, 920	皆増
		計	511, 894, 352	422, 228, 977	89, 665, 375	21. 2
合 計		4, 072, 712, 569	4, 018, 033, 760	54, 678, 809	1. 4	

未収金について

未収金336,550,200円の内訳は、入院収益未収金256,662,174円、外来収益未収金65,056,275円、その他医業収益未収金4,502,843円、医業外収益未収金7,578,908円、資本的収入未収金2,750,000円である。

未収金については、前年度に比べて144,197円(0.0%)増加している。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度			令和 5 年度		
		現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
収益的収入	医 業 収 益	324,413,922	1,807,370	326,221,292	324,686,235	2,714,487	327,400,722
	イ 入 院 収 益	255,480,959	1,181,215	256,662,174	254,787,727	2,042,587	256,830,314
	ロ 外 来 収 益	64,575,620	480,655	65,056,275	66,357,737	457,345	66,815,082
	ハ その他医業収益	4,357,343	145,500	4,502,843	3,540,771	214,555	3,755,326
	医 業 外 収 益	7,578,908	0	7,578,908	6,255,281	0	6,255,281
	計	331,992,830	1,807,370	333,800,200	330,941,516	2,714,487	333,656,003
資本的収入	他 会 計 繰 入 金	2,750,000	0	2,750,000	2,750,000	0	2,750,000
合 計		334,742,830	1,807,370	336,550,200	333,691,516	2,714,487	336,406,003

(注) 令和 6 年度及び令和 5 年度の入院収益、外来収益及びその他医業収益の現年度分未収金については、それぞれ翌年度に入金される診療報酬費（2、3 月分）の保険請求分（令和 6 年度入院収益 248,951,229 円、外来収益 63,881,242 円、その他医業収益 835,370 円、計 313,667,841 円 令和 5 年度入院収益 246,397,250 円、外来収益 65,554,255 円、計 311,951,505 円）を含む。

(2) 負 債

負債の総額は、4,753,210,111 円で、前年度に比べて 222,023,904 円 (4.9%) 増加している。これは、繰延収益は減少したが、固定負債、流動負債が増加したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,138,758,922 円で、前年度に比べて 88,892,248 円 (2.9%) 増加している。これは、企業債は 31,242,230 円 (1.5%)、長期リース債務は 3,490,000 円 (皆減) 減少したが、他会計借入金が 60,000,000 円 (10.8%)、引当金（退職給付引当金）が 63,624,478 円 (14.0%) 増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、627,003,899 円で、前年度に比べて 160,303,963 円 (34.3%) 増加している。これは主に、企業債は 4,381,286 円 (2.5%) 減少したが、未払金が 140,040,183 円 (136.7%) 増加したためである。未払金の増加は主に、MRI 装置購入等の固定資産購入費に係る未払金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、987,447,290 円で、前年度に比べて 27,172,307 円 (2.7%) 減少している。これは、長期前受金は 58,951,082 円 (2.2%) 増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が 86,123,389 円 (5.2%) 増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は137,300,000円、償還額は172,923,516円となっている。未償還残高は、2,175,297,420円で、前年度に比べて35,623,516円(1.6%)減少している。未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,087,648千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定負債	企業債		2,006,755,190	2,037,997,420	△ 31,242,230	△ 1.5
	他会計借入金		613,000,000	553,000,000	60,000,000	10.8
	長期リース債務		0	3,490,000	△ 3,490,000	皆減
	引当金 (退職給付引当金)		519,003,732	455,379,254	63,624,478	14.0
	計		3,138,758,922	3,049,866,674	88,892,248	2.9
流動負債	企業債		168,542,230	172,923,516	△ 4,381,286	△ 2.5
	他会計借入金		90,000,000	75,000,000	15,000,000	20.0
	短期リース債務		3,490,000	4,188,000	△ 698,000	△ 16.7
	未払金		242,493,904	102,453,721	140,040,183	136.7
	未払費用		279,200	614,240	△ 335,040	△ 54.5
	引当金		113,288,000	103,090,000	10,198,000	9.9
	イ賞与引当金		93,252,000	84,590,000	8,662,000	10.2
	ロ法定福利費 引当金		20,036,000	18,500,000	1,536,000	8.3
	預り金		8,866,708	8,233,957	632,751	7.7
	還付金		43,857	196,502	△ 152,645	△ 77.7
	計		627,003,899	466,699,936	160,303,963	34.3
繰延収益	長期前受金		2,717,154,076	2,658,202,994	58,951,082	2.2
	長期前受金額 収益化累計		△ 1,729,706,786	△ 1,643,583,397	△ 86,123,389	△ 5.2
	計		987,447,290	1,014,619,597	△ 27,172,307	△ 2.7
合計			4,753,210,111	4,531,186,207	222,023,904	4.9

(3) 資本

資本総額は、△680,497,542円で、前年度に比べて167,345,095円(32.6%)減少している。これは、剰余金が減少したためである。

(ア) 資本金

資本金は、643,583,791円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、△1,324,081,333円で、前年度に比べて167,345,095円(14.5%)減少している。

資本剰余金は、119,701,532円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、△1,443,782,865円で、前年度に比べて167,345,095円(13.1%)減少している。これは、繰越欠損金が112,076,632円(9.6%)、当年度純損失が55,268,463円(49.3%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	固有資本金	643,583,791	643,583,791	0	0.0
剰余金	資本剰余金	119,701,532	119,701,532	0	0.0
	イ一般会計補助金	119,374,590	119,374,590	0	0.0
	ロ受贈財産評価額	326,942	326,942	0	0.0
	利益剰余金	△1,443,782,865	△1,276,437,770	△167,345,095	△13.1
	イ繰越欠損金	1,276,437,770	1,164,361,138	112,076,632	9.6
	ロ当年度純損失	167,345,095	112,076,632	55,268,463	49.3
	計	△1,324,081,333	△1,156,736,238	△167,345,095	△14.5
合計		△680,497,542	△513,152,447	△167,345,095	△32.6

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△115,109,547円で、前年度に比べて70,638,588円(158.8%)減少している。これは、未払金140,040,183円(136.7%)の増加等による流動負債の増加額が、現金預金85,095,314円(122.2%)の増加等による流動資産の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産(A)		511,894,352	422,228,977	89,665,375	21.2
流動負債(B)		627,003,899	466,699,936	160,303,963	34.3
正味運転資本(A)-(B)		△115,109,547	△44,470,959	△70,638,588	△158.8

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△167,345,095円を計上し、長期前受金戻入額で92,422,363円減少したものの、減価償却費で174,581,489円、未払金の増減額で140,040,183円増加したこと等により、本年度は129,056,275円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて135,488,359円(2,106.4%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の売却による収入100,000円、国庫補助金等による収入1,059,219円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入64,739,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出144,578,664円、長期貸付金の貸出による支出469,000円により、本年度は79,149,445円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて108,628,045円(368.5%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出172,923,516円、その他の他会計借入金の返済による支出75,000,000円、リース債務の返済による支出4,188,000円があったものの、企業債の発行による収入137,300,000円、その他の他会計借入金による収入150,000,000円により、本年度は35,188,484円の資金を獲得している。財務活動における資金は、前年度に比べて192,027,976円(122.4%)増加している。

この結果、本年度末における資金は154,719,887円となり、前年度に比べて85,095,314円(122.2%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 167,345,095	△ 112,076,632	△ 55,268,463
減価償却費	174,581,489	174,046,892	534,597
長期貸付金免除額	4,502,000	0	4,502,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,624,478	48,992,588	14,631,890
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10,198,000	6,159,000	4,039,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 16,750	16,750
長期前受金戻入額	△ 92,422,363	△ 93,629,953	1,207,590
長期前受金調整額	△ 614,163	△ 674,273	60,110
支払利息	42,622,147	44,636,297	△ 2,014,150
固定資産除却損益（△は益）	916,741	0	916,741
未収金の増減額（△は増加）	△ 144,197	38,489,725	△ 38,633,922
未払金の増減額（△は減少）	140,040,183	△ 86,641,915	226,682,098
未払費用の増減額（△は減少）	△ 335,040	△ 335,040	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,368,057	19,073,885	△ 23,441,942
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 57,807	△ 17,530	△ 40,277
その他流動負債の増減額（△は減少）	480,106	197,919	282,187
小計	171,678,422	38,204,213	133,474,209
利息の支払額	△ 42,622,147	△ 44,636,297	2,014,150
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	129,056,275	△ 6,432,084	135,488,359

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 144,578,664	△ 38,224,400	△ 106,354,264
有形固定資産の売却による収入	100,000	0	100,000
国庫補助金等による収入	1,059,219	4,667,000	△ 3,607,781
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,739,000	63,529,000	1,210,000
長期貸付金の貸出による支出	△ 469,000	△ 493,000	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 79,149,445	29,478,600	△ 108,628,045

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	137,300,000	29,000,000	108,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,923,516	△ 163,651,492	△ 9,272,024
その他の他会計借入金による収入	150,000,000	50,000,000	100,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 75,000,000	△ 68,000,000	△ 7,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,188,000	△ 4,188,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	35,188,484	△ 156,839,492	192,027,976

資金の増減額（△は減少）	85,095,314	△ 133,792,976	218,888,290
資金期首残高	69,624,573	203,417,549	△ 133,792,976
資金期末残高	154,719,887	69,624,573	85,095,314

5 経営分析

(1) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は、9,818,039円で、前年度に比べて35,292円(0.4%)減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、77.7%で、前年度に比べて3.5ポイント上昇している。

医業費用に占める職員給与費の割合は、62.6%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
労働生産性 (損益勘定職員1人当たりの医業収益)	円	9,818,039	9,853,331	10,179,689
労働分配率 (医業収益に対する職員給与費の割合)	%	77.7	74.2	69.2
医業費用に占める 職員給与費の割合	%	62.6	62.1	60.5

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

(2) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、7.5%で、前年度に比べて5.0ポイント下降している。

事業の収益性を示す総収支比率は、94.2%で、前年度に比べて1.7ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、80.5%で、前年度に比べて3.2ポイント下降している。

財務比率等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	令和4年度
自己資本構成比率	7.5	12.5	△ 5.0	14.7
総 収 支 比 率	94.2	95.9	△ 1.7	102.4
医 業 収 支 比 率	80.5	83.7	△ 3.2	87.4

6 むすび

(1) 事業実績

本年度の事業実績は、年間延患者数が61,528人で、前年度に比べて729人(1.2%)減少している。これは、入院延患者数は1,053人(3.2%)増加したが、外来延患者数が1,782人(6.0%)減少したためである。病床利用率は、前年度に比べて2.2ポイント上昇し、64.7%となっている。

(2) 経営状況

経営状況は、医業収益が2,189,422,752円で、前年度に比べて31,543,213円(1.5%)増加している。これは、入院患者数及び入院単価の増加による入院収益の増加が主な要因である。医業費用は、2,720,004,652円で、前年度に比べて141,516,966円(5.5%)増加している。これは、期末勤勉手当等による給与費の増加と物価高騰による経費の増加が主な要因である。

また、医業外収益は、他会計負担金の増加により、前年度に比べて56,985,293円(12.7%)増加しており、医業外費用は、前年度に比べて2,280,003円(1.6%)増加している。

この結果、医業収支は530,581,900円の医業損失となり、医業・医業外収支を合わせた経常収支は167,345,095円の経常損失となっており、当年度純損失は、167,345,095円で、前年度に比べて55,268,463円(49.3%)増加している。前年度繰越欠損金1,276,437,770円に当年度純損失を加算した当年度末における未処理欠損金は、1,443,782,865円となっている。

資本的収支については208,727,867円の財源不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,431,866円で補填した。なお、不足する額194,296,001円は、営業運転資金に充てるための長期借入金で措置した。

収益性の指標である総収支比率は94.2%、医業収支比率は80.5%、経営の安定を示す自己資本構成比率は7.5%で、いずれも前年度を下回った。医業収益に対する欠損金の割合を示す累積欠損金比率は、65.9%で、前年度より上昇している。

(3) 審査意見

病院事業においては、総費用の95.0%を占める医業費用については、人件費の増加や物価高騰による経費の増加等の影響により、前年度に比べて141,516,966円増加しており、前年度に引き続き純損失を計上している。経営状況は一段と厳しさを増しており、営業資金を長期借入により調達している状況である。

令和6年度は、7月から訪問看護ステーションを新設し、24時間体制でサービスを提供しており、公立病院として、地域のニーズに合わせた病院運営に努力が伺える。

しかし、最重要課題である医師確保については、各関係機関への働きかけや医学

生の研修受入れなど努力はされているものの、大きな改善には至っていない。常勤の消化器外科医師の赴任はあったものの、長年の懸案である内科常勤医師の不在は依然として解消の見込みが立っていない。

また、令和6年3月に策定された「小林市立病院経営強化プラン」（以下、「経営強化プラン」という。）に基づく地域医療連携推進法人の設立については、西諸医療圏公立3病院による協議が中断しているが、引き続き連携の方法を多角的に模索することが必要である。

最後に、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や経営強化プランの推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

資料（１） 業務実績表

年 度			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
区 分						
病床利用状況	病床数	一 般 病 棟 (床)	143	143	0.0	0.0
	1日平均患者数	一 般 病 棟 (人)	92.5	89.3	3.2	3.6
	利用率	一 般 病 棟 (%) (ポイント)	64.7	62.5	2.2	—
年間患者 延人数	入	院 (人)	33,754	32,701	1,053	3.2
	外	来 (人)	27,774	29,556	△ 1,782	△ 6.0
患者 1 人 1 日 当たり診療報酬	入	院 (円)	48,425	46,843	1,582	3.4
	外	来 (円)	15,930	15,205	725	4.8
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)			4,975	4,723	252	5.3
年度末損益勘定職員数	総 数 (人)		223	219	4	1.8
	内 訳	医 師 数 (人)	13	14	△ 1	△ 7.1
		看 護 師 数 (人)	107	104	3	2.9
		准 看 護 師 数 (人)	4	4	0	0.0
		看 護 助 手 数 (人)	10	11	△ 1	△ 9.1
		助 産 師 (人)	1	1	0	0.0
		薬 剤 部 門 職 員 数 (人)	8	7	1	14.3
		事 務 部 門 職 員 数 (人)	42	41	1	2.4
		給 食 部 門 職 員 数 (人)	5	3	2	66.7
		放 射 線 部 門 職 員 数 (人)	4	4	0	0.0
		臨 床 検 査 部 門 職 員 数 (人)	4	5	△ 1	△ 20.0
		そ の 他 職 員 数 (人)	25	25	0	0.0

(注 1) 感染症病床を除く。

(注 2) 年度末損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 病院事業収益	3,086,163,000	2,905,786,000	2,699,190,301	100.0
(1) 医 業 収 益	2,637,073,000	2,446,935,000	2,193,728,046	81.3
イ 入 院 収 益	1,970,326,000	1,799,903,000	1,634,535,345	60.6
ロ 外 来 収 益	497,145,000	478,886,000	442,517,681	16.4
ハ その他医業収益	169,602,000	168,146,000	116,675,020	4.3
(2) 医 業 外 収 益	449,090,000	458,851,000	505,462,255	18.7

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 病院事業費用	3,140,420,000	2,928,960,000	2,905,156,998	100.0
(1) 医 業 費 用	2,976,926,000	2,776,673,000	2,760,401,996	95.0
イ 給 与 費	1,901,544,000	1,691,626,000	1,720,887,027	59.2
ロ 材 料 費	493,872,000	501,707,000	486,165,185	16.7
ハ 経 費	402,721,000	399,835,000	369,180,267	12.7
ニ 減 価 償 却 費	167,689,000	171,942,000	174,581,489	6.0
ホ 資 産 減 耗 費	2,000,000	2,000,000	2,492,075	0.1
ヘ 研 究 研 修 費	9,100,000	9,563,000	7,095,953	0.3
(2) 医 業 外 費 用	163,494,000	152,287,000	144,755,002	5.0

(注 1) 医業費用のうち減価償却費及び資産減耗費は、地方公営企業法施行令第18条第 5 項た

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的收入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	278,439,000	120,296,000	203,208,219	100.0
(1) 企 業 債	213,700,000	52,100,000	137,300,000	67.6
(2) 他 会 計 繰 入 金	64,739,000	63,529,000	64,739,000	31.9
(3) 県 補 助 金	0	4,667,000	1,059,219	0.5
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	110,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本の支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出	501,163,000	302,095,000	411,936,086	100.0
(1) 建 設 改 良 費	247,357,000	64,561,000	163,543,570	39.7
(2) 企 業 債 償 還 金	172,924,000	163,652,000	172,923,516	42.0
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	75,000,000	68,000,000	75,000,000	18.2
(4) 貸 付 金	5,882,000	5,882,000	469,000	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・％)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
2,610,711,602	100.0	△ 386,972,699	87.5	89.8
2,162,654,119	82.8	△ 443,344,954	83.2	88.4
1,532,018,080	58.7	△ 335,790,655	83.0	85.1
449,512,167	17.2	△ 54,627,319	89.0	93.9
181,123,872	6.9	△ 52,926,980	68.8	107.7
448,057,483	17.2	56,372,255	112.6	97.6

(単位：円・％)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
2,760,410,943	100.0	235,263,002	92.5	94.2
2,617,317,944	94.8	216,524,004	92.7	94.3
1,617,554,815	58.6	180,656,973	90.5	95.6
475,428,383	17.2	7,706,815	98.4	94.8
342,695,461	12.4	33,540,733	91.7	85.7
174,046,892	6.3	(注 1) △ 6,892,489	104.1	101.2
1,716,834	0.1	(注 1) △ 492,075	124.6	85.8
5,875,559	0.2	2,004,047	78.0	61.4
143,092,999	5.2	18,738,998	88.5	94.0

だし書の規定により、予算を超えて執行されている。

(単位：円・％)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
97,196,000	100.0	△ 75,230,781	73.0	80.8
29,000,000	29.8	△ 76,400,000	64.2	55.7
63,529,000	65.4	0	100.0	100.0
4,667,000	4.8	1,059,219	—	100.0
0	0.0	110,000	—	—

(単位：円・％)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 5 年度 (F)	構成比		令和 6 年度	令和 5 年度
278,714,372	100.0	89,226,914	82.2	92.3
46,569,880	16.7	83,813,430	66.1	72.1
163,651,492	58.7	484	100.0	100.0
68,000,000	24.4	0	100.0	100.0
493,000	0.2	5,413,000	8.0	8.4

資料（３） 比較損益計算書

科 目 \ 区 分	金 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 医業収益	2, 189, 422, 752	2, 157, 879, 539
（1）入 院 収 益	1, 634, 528, 817	1, 531, 820, 483
（2）外 来 収 益	442, 427, 585	449, 399, 325
（3）そ の 他 医 業 収 益	112, 466, 350	176, 659, 731
2. 医業費用	2, 720, 004, 652	2, 578, 487, 686
（1）給 与 費	1, 720, 058, 831	1, 616, 633, 470
（2）材 料 費	479, 185, 680	467, 806, 913
（3）経 費	337, 030, 385	312, 740, 044
（4）減 価 償 却 費	174, 581, 489	174, 046, 892
（5）資 産 減 耗 費	2, 492, 075	1, 716, 834
（6）研 究 研 修 費	6, 656, 192	5, 543, 533
3. 医業外収益	504, 776, 107	447, 790, 814
（1）補 助 金	6, 862, 280	23, 016, 236
（2）他 会 計 負 担 金	369, 978, 000	299, 690, 000
（3）そ の 他 医 業 外 収 益	10, 678, 301	10, 408, 625
（4）長 期 前 受 金 戻 入	92, 786, 526	93, 629, 953
（5）資 本 費 繰 入 収 益	24, 471, 000	21, 046, 000
4. 医業外費用	141, 539, 302	139, 259, 299
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	42, 622, 147	44, 636, 297
（2）雑 損 失	98, 917, 155	94, 623, 002
収 益 合 計	2, 694, 198, 859	2, 605, 670, 353
費 用 合 計	2, 861, 543, 954	2, 717, 746, 985
当 年 度 純 損 益	△ 167, 345, 095	△ 112, 076, 632

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
31,543,213	1.5	81.3	82.8
102,708,334	6.7	60.7	58.8
△ 6,971,740	△ 1.6	16.4	17.2
△ 64,193,381	△ 36.3	4.2	6.8
141,516,966	5.5	95.0	94.9
103,425,361	6.4	60.1	59.5
11,378,767	2.4	16.7	17.2
24,290,341	7.8	11.8	11.5
534,597	0.3	6.1	6.4
775,241	45.2	0.1	0.1
1,112,659	20.1	0.2	0.2
56,985,293	12.7	18.7	17.2
△ 16,153,956	△ 70.2	0.3	0.9
70,288,000	23.5	13.7	11.5
269,676	2.6	0.4	0.4
△ 843,427	△ 0.9	3.4	3.6
3,425,000	16.3	0.9	0.8
2,280,003	1.6	5.0	5.1
△ 2,014,150	△ 4.5	1.5	1.6
4,294,153	4.5	3.5	3.5
88,528,506	3.4	100.0	100.0
143,796,969	5.3	100.0	100.0
△ 55,268,463	△ 49.3	—	—

資料（４） 費用別比較表

科 目 \ 区 分	金 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 人件費	1,720,058,831	1,616,633,470
給 料	846,590,286	815,575,506
手 当	465,894,533	421,541,921
う ち 児 童 手 当	17,930,000	14,805,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	93,252,000	84,590,000
法 定 福 利 費	215,973,825	205,674,043
法定福利費引当金繰入額	20,036,000	18,500,000
退職給付費（引当金繰入額）	78,312,187	70,752,000
2. 物件費その他の経費	1,141,485,123	1,101,113,515
薬 品 費	306,101,457	294,043,634
診 療 材 料 費	166,844,649	168,922,281
給 食 材 料 費	5,484,687	4,840,998
医 療 備 消 耗 品 費	754,887	0
厚 生 福 利 費	481,612	509,023
報 償 費	6,100	173,156
旅 費 交 通 費	915,533	1,258,182
職 員 被 服 費	1,048,480	814,320
消 耗 品 費	9,531,753	9,433,380
消 耗 備 品 費	3,147,866	2,853,067
光 熱 水 費	36,916,355	31,634,444
燃 料 費	15,341,592	15,305,980
印 刷 製 本 費	193,900	737,030
修 繕 費	16,709,899	18,884,396
保 険 料	4,375,821	4,375,347
賃 借 料	27,497,956	28,085,122
通 信 運 搬 費	4,131,644	3,516,180
委 託 料	196,705,504	181,238,878
手 数 料	11,803,581	7,879,119
交 際 費	361,032	312,273
諸 会 費	2,386,262	2,343,044
建 物 減 価 償 却 費	102,453,938	102,453,938
器 械 備 品 減 価 償 却 費	70,138,292	69,603,695
車 両 減 価 償 却 費	247,889	247,889
リース資産減価償却費	1,741,370	1,741,370
資 産 減 耗 費	2,492,075	1,716,834
研 究 研 修 費	6,656,192	5,543,533
企 業 債 利 息	41,994,147	43,990,297
他 会 計 長 期 借 入 金 利 息	628,000	646,000
雑 損 失	98,917,155	94,623,002
そ の 他	5,475,495	3,387,103
合 計	2,861,543,954	2,717,746,985

(単位：円・％)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
103,425,361	6.4	60.1	59.5
31,014,780	3.8	29.6	30.0
44,352,612	10.5	16.3	15.5
3,125,000	21.1	0.6	0.5
8,662,000	10.2	3.3	3.1
10,299,782	5.0	7.5	7.6
1,536,000	8.3	0.7	0.7
7,560,187	10.7	2.7	2.6
40,371,608	3.7	39.9	40.5
12,057,823	4.1	10.7	10.8
△ 2,077,632	△ 1.2	5.8	6.2
643,689	13.3	0.2	0.2
754,887	皆増	0.0	0.0
△ 27,411	△ 5.4	0.0	0.0
△ 167,056	△ 96.5	0.0	0.0
△ 342,649	△ 27.2	0.0	0.0
234,160	28.8	0.0	0.0
98,373	1.0	0.3	0.3
294,799	10.3	0.1	0.1
5,281,911	16.7	1.3	1.2
35,612	0.2	0.5	0.6
△ 543,130	△ 73.7	0.0	0.0
△ 2,174,497	△ 11.5	0.6	0.7
474	0.0	0.2	0.2
△ 587,166	△ 2.1	1.0	1.0
615,464	17.5	0.1	0.1
15,466,626	8.5	6.9	6.7
3,924,462	49.8	0.4	0.3
48,759	15.6	0.0	0.0
43,218	1.8	0.1	0.1
0	0.0	3.6	3.8
534,597	0.8	2.5	2.6
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.1	0.1
775,241	45.2	0.1	0.1
1,112,659	20.1	0.2	0.2
△ 1,996,150	△ 4.5	1.5	1.6
△ 18,000	△ 2.8	0.0	0.0
4,294,153	4.5	3.5	3.5
2,088,392	61.7	0.2	0.1
143,796,969	5.3	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科 目	区 分	金 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1. 固定資産		3,560,818,217	3,595,804,783
（１）有形固定資産		3,558,220,217	3,589,173,783
イ 土 地		259,292,574	259,292,574
ロ 建 物		2,901,369,838	2,994,023,776
ハ 器 械 備 品		376,915,557	314,650,108
ニ 車 両		1,774,468	598,175
ホ リ ー ス 資 産		18,867,780	20,609,150
（２）投資その他の資産		2,598,000	6,631,000
イ 出 資 金		29,000	29,000
ロ 長 期 貸 付 金		2,569,000	6,602,000
2. 流動資産		511,894,352	422,228,977
（１）現金預金		154,719,887	69,624,573
（２）未収金		334,713,633	334,569,436
イ 未 収 金		336,550,200	336,406,003
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,836,567	△ 1,836,567
（３）貯蔵品		22,168,911	17,800,854
イ 薬 品		20,822,887	16,534,960
ロ 診 療 材 料		1,346,024	1,265,894
（４）前払費用		257,001	234,114
（５）前払金		34,920	0
資 産 合 計		4,072,712,569	4,018,033,760
3. 固定負債		3,138,758,922	3,049,866,674
（１）企業債		2,006,755,190	2,037,997,420
（２）他会計借入金		613,000,000	553,000,000
（３）長期リース債務		0	3,490,000
（４）引当金		519,003,732	455,379,254
4. 流動負債		627,003,899	466,699,936
（１）企業債		168,542,230	172,923,516
（２）他会計借入金		90,000,000	75,000,000
（３）短期リース債務		3,490,000	4,188,000
（４）未払金		242,493,904	102,453,721
（５）未払費用		279,200	614,240
（６）引当金		113,288,000	103,090,000
イ 賞 与 引 当 金		93,252,000	84,590,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		20,036,000	18,500,000
（７）預り金		8,866,708	8,233,957
（８）還付金		43,857	196,502
5. 繰延収益		987,447,290	1,014,619,597
（１）長期前受金		2,717,154,076	2,658,202,994
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,729,706,786	△ 1,643,583,397
6. 資本金		643,583,791	643,583,791
（１）固有資本金		643,583,791	643,583,791
7. 剰余金		△ 1,324,081,333	△ 1,156,736,238
（１）資本剰余金		119,701,532	119,701,532
イ 一般会計補助金		119,374,590	119,374,590
ロ 受贈財産評価額		326,942	326,942
（２）利益剰余金		△ 1,443,782,865	△ 1,276,437,770
イ 繰越利益剰余金		△ 1,276,437,770	△ 1,164,361,138
ロ 当年度純損益		△ 167,345,095	△ 112,076,632
負 債 資 本 合 計		4,072,712,569	4,018,033,760

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
△ 34,986,566	△ 1.0	87.4	89.5
△ 30,953,566	△ 0.9	87.3	89.3
0	0.0	6.4	6.5
△ 92,653,938	△ 3.1	71.2	74.5
62,265,449	19.8	9.2	7.8
1,176,293	196.6	0.0	0.0
△ 1,741,370	△ 8.4	0.5	0.5
△ 4,033,000	△ 60.8	0.1	0.2
0	0.0	0.0	0.0
△ 4,033,000	△ 61.1	0.1	0.2
89,665,375	21.2	12.6	10.5
85,095,314	122.2	3.8	1.7
144,197	0.0	8.3	8.4
144,197	0.0	8.3	8.4
0	0.0	0.0	0.0
4,368,057	24.5	0.5	0.4
4,287,927	25.9	0.5	0.4
80,130	6.3	0.0	0.0
22,887	9.8	0.0	0.0
34,920	皆増	0.0	0.0
54,678,809	1.4	100.0	100.0
88,892,248	2.9	77.1	75.9
△ 31,242,230	△ 1.5	49.3	50.7
60,000,000	10.8	15.1	13.8
△ 3,490,000	皆減	0.0	0.1
63,624,478	14.0	12.7	11.3
160,303,963	34.3	15.4	11.6
△ 4,381,286	△ 2.5	4.1	4.3
15,000,000	20.0	2.2	1.9
△ 698,000	△ 16.7	0.1	0.1
140,040,183	136.7	6.0	2.5
△ 335,040	△ 54.5	0.0	0.0
10,198,000	9.9	2.8	2.6
8,662,000	10.2	2.3	2.1
1,536,000	8.3	0.5	0.5
632,751	7.7	0.2	0.2
△ 152,645	△ 77.7	0.0	0.0
△ 27,172,307	△ 2.7	24.2	25.3
58,951,082	2.2	66.7	66.2
△ 86,123,389	△ 5.2	△ 42.5	△ 40.9
0	0.0	15.8	16.0
0	0.0	15.8	16.0
△ 167,345,095	△ 14.5	△ 32.5	△ 28.8
0	0.0	2.9	3.0
0	0.0	2.9	3.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 167,345,095	△ 13.1	△ 35.4	△ 31.8
△ 112,076,632	△ 9.6	△ 31.3	△ 29.0
△ 55,268,463	△ 49.3	△ 4.1	△ 2.8
54,678,809	1.4	100.0	100.0

資料（６） 病院事業企業債償還額調

（単位：円）

区 分 年 度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令 和 ６ 年 度	172,923,516	41,994,147	214,917,663	2,175,297,420
令 和 ７ 年 度	168,542,230	41,053,152	209,595,382	2,006,755,190
令 和 ８ 年 度	187,600,646	38,312,091	225,912,737	1,819,154,544
令 和 ９ 年 度	170,202,166	35,306,197	205,508,363	1,648,952,378
令 和 10 年 度	169,437,283	32,260,174	201,697,457	1,479,515,095
令 和 11 年 度	165,622,644	29,163,279	194,785,923	1,313,892,451

※令和６年度未償還残高2,175,297,420円のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,087,648千円である。

資料（７） 経営分析表

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和6年度	令和5年度	
損益勘定職員 1人当たりの 医業収益	医業収益	円	$\frac{2,189,422,752}{223}$		9,818,039	9,853,331	多いほど良い。
	損益勘定職員数						
医業収益に対する 職員給与費の割合	職員給与費	$\times 100$	$\frac{1,702,128,831}{2,189,422,752} \times 100$		77.7	74.2	低いほど良い。
	医業収益						
医業費用に占める 職員給与費の割合	職員給与費	$\times 100$	$\frac{1,702,128,831}{2,720,004,652} \times 100$		62.6	62.1	＼
	医業費用						
資 産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,560,818,217}{4,072,712,569} \times 100$		87.4	89.5	資本の固定化を示す。
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{511,894,352}{4,072,712,569} \times 100$		12.6	10.5	高いほど良い。
	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{511,894,352}{3,560,818,217} \times 100$		14.4	11.7	小さいほど資本が固定化している。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,138,758,922}{4,072,712,569} \times 100$		77.1	75.9	低いほど良い。
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{627,003,899}{4,072,712,569} \times 100$		15.4	11.6	＼
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{306,949,748}{4,072,712,569} \times 100$		7.5	12.5	高いほど良い。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,560,818,217}{306,949,748} \times 100$		1,160.1	717.1	100%以下が良い。
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,560,818,217}{3,445,708,670} \times 100$		103.3	101.3	100%以下が標準
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{511,894,352}{627,003,899} \times 100$		81.6	90.5	理想は200%以上
	酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{489,433,520}{627,003,899} \times 100$		78.1	86.6	理想は100%以上
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{154,719,887}{627,003,899} \times 100$		24.7	14.9	理想は20%以上
	負債比率	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,765,762,821}{306,949,748} \times 100$		1,226.8	701.3	理想は100%以下

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 6 年度	令和 5 年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 総 資 本	回	$\frac{2,189,422,752}{4,045,373,165}$	0.54	0.52	投下され、運用されている 資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	回	$\frac{2,189,422,752}{404,208,449}$	5.42	3.78	自己資本の働きを総資本から 切り離したもの 比率が高い ほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	回	$\frac{2,189,422,752}{3,578,311,500}$	0.61	0.59	この比率が低いことは固定 資産の利用度の少ないことを 意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 流 動 資 産	回	$\frac{2,189,422,752}{467,061,665}$	4.69	4.17	現金預金、未収金、貯蔵品 の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	当期貯蔵品消費高 平 均 貯 蔵 品	回	$\frac{409,868,759}{19,984,883}$	20.51	14.35	貯蔵品の回転速度を示すも ので、高いほど回転が速く貯 蔵期間が短い。
	未 収 金 回 転 率	医 業 収 益 平 均 未 収 金	回	$\frac{2,189,422,752}{336,478,102}$	6.51	6.07	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が 早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	当年度減価償却費 $\frac{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	$\frac{174,581,489}{3,473,509,132} \times 100$	5.03	4.97	固定資産に投下された資本 の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 総 費 用 $\times 100$	%	$\frac{2,694,198,859}{2,861,543,954} \times 100$	94.2	95.9	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	%	$\frac{2,694,198,859}{2,861,543,954} \times 100$	94.2	95.9	大きいほど良い。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{2,189,422,752}{2,720,004,652} \times 100$	80.5	83.7	医業費用に対する医業収益の 割合 高いほど効率的な経営 を行っていることを示す。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 530,581,900}{2,189,422,752} \times 100$	$\triangle 24.2$	$\triangle 19.5$	医業収益に対する医業利益 の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	経 常 利 益 平 均 総 資 本 $\times 100$	%	$\frac{\triangle 167,345,095}{4,045,373,165} \times 100$	$\triangle 4.1$	$\triangle 2.7$	投下された資本とそれに よって生じた利益とを比較し たもの
	自 己 資 本 利 益 率	純 利 益 平 均 自 己 資 本 $\times 100$	%	$\frac{\triangle 167,345,095}{404,208,449} \times 100$	$\triangle 41.4$	$\triangle 19.6$	投下した自己資本の収益力 を測定するもの
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 167,345,095}{2,694,198,859} \times 100$	$\triangle 6.2$	$\triangle 4.3$	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 医 業 収 益 $\times 100$	%	$\frac{1,443,782,865}{2,189,422,752} \times 100$	65.9	59.2	医業収益に対する累積欠損 金の割合を示す。
	企 業 債 残 高 対 医 業 収 益 比 率	企 業 債 残 高 医 業 収 益 $\times 100$	%	$\frac{2,175,297,420}{2,189,422,752} \times 100$	99.4	102.5	企業債残高の規模を表す。